

【資料編】

	ページ
組合に関する状況	15
組織図	15
地区・役員	16
組合員数・職員の状況・組合員組織等	17
主な事業の内容	18
J A ふかやの事業・業務のご案内	18
株式会社ふかやアグリサービスの事業・業務のご案内	26
業績・財務関係の状況（単体）	27
業績の概要	27
主要な経営指標等の推移	28
財務諸表	29
貸借対照表	29
損益計算書	30
注記表等	31
剰余金処分計算書	37
部門別損益計算書	38
各種事業の状況	40
信用事業の状況	40
リスク管理債権及び金融再生法開示債権	45
共済事業の状況	50
購買事業の状況	52
販売事業の状況	52
その他事業の状況	53
経営諸指標	54
自己資本の充実の状況	55
業績・財務関係の状況（連結）	67
連結子会社の概況	67
組織図・役員	67
業績の概要及び連結決算の収支状況	67
主要な経営指標等の推移	68
連結財務諸表	69
連結貸借対照表	69
連結損益計算書	70
連結注記表等	71
連結剰余金計算書	77
リスク管理債権	77
事業別経常収益等	77
連結自己資本比率	78
確認書	88

組 織 図 (令和元年7月1日現在)



地 区

当ＪＡの営業地区は、深谷市、寄居町です

役 員

(令和元年 7 月 1 日現在)

代表理事組合長	石澤 清治		
代表理事副組合長	小暮 次男		
代表理事専務	川田 敏光		
常務理事（企画管理・営農経済担当）	伊藤 均		
常務理事（信用・共済担当）	馬場 克巳		
常務理事（榛沢 営農経済担当）	久保 正己		
常務理事（榛沢 信用・共済担当）	茂木 均		
筆頭理事	飯島 実	理 事	根岸 豪家
副筆頭理事	武政 勝美	〃	今村 光一
理 事	倉上 由朗	〃	石田 昌嗣
〃	柴崎 永雄	〃	河田 章
〃	木部 和雄	〃	持田 良雄
〃	圓岡 晴美	〃	飯野 実
〃	久保 隆	〃	塚越 文夫
〃	堀口 廣	〃	小久保 栄一
〃	田中 俊	〃	根岸 雄二
〃	小林 滋幸	〃	久保 行雄
〃	向井 敏夫	〃	根岸 定男
〃	茂木 房治	〃	武井 幸三
〃	神村 公德	〃	角田 秀夫
〃	間庭 実	〃	関根 満好
〃	遠藤 博	〃	新井 清
〃	栗原 建治	〃	新井 良和
〃	柴崎 一男	〃	飯塚 昇
〃	長谷川 常吉	〃	新井 照正
〃	長谷川 明	〃	松村 マサ江
〃	關谷 利男	〃	大須賀 節子
〃	坂本 日出雄		
代表監事	茂木 和夫		
副代表監事	武政 慶治		
常勤監事	高田 知		
監 事	栗田 勝広	監 事	関口 敏雄
〃	馬場 孝夫	〃	田嶋 等
〃	大久保 知明	員外監事	飯田 典邦
〃	大澤 辰巳	〃	倉林 典子

※ 当ＪＡでは、農協法第30条の2による「経営管理委員」制度は採用していません。

組合員数

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
正組合員	7,274	7,177
うち個人	7,243	7,143
うち法人	31	34
准組合員	6,151	6,406
うち個人	6,113	6,368
うち法人	38	38
合 計	13,425	13,583

職員の状況

区 分	平成30年4月1日			平成31年4月1日		
	男子	女子	計	男子	女子	計
一 般 職 員	160	89	249	170	85	255
営 農 指 導 員	8	0	8	8	0	8
生 活 指 導 員	0	1	1	0	1	1
そ の 他 の 職 員	0	0	0	0	0	0
合 計	168	90	258	178	86	264

組合員組織等

組織の名称	主な活動内容	構成人員
ふかや北部野菜協議会	野菜市場販売	334名
ふかや南部野菜協議会	野菜市場販売	254名
ふかや農協鉢物研究会	鉢物市場販売	27名
J A ふかや和牛繁殖部会	和牛繁殖・子牛販売	9名
J A ふかや養蚕部会	繭生産販売	3名
直売所連絡協議会	地場野菜直売	12名
フロル直売所生産者部会	切花・鉢物直売	20名
グル米ハウス農直部会	地場野菜直売	103名
用土農産物直売センター利用部会	地場野菜・花植木直売	136名
男衾直売所生産部会	地場野菜直売	119名
寄居直売所生産部会	地場野菜直売	74名
川本農産物直売所野菜部会	地場野菜直売	185名
藤沢支店チューリップ部会	花卉市場販売	8名
藤沢支店ユリ部会	花卉市場販売	9名
J A ふかや深谷ゆり部会	花卉市場販売	26名
ふかや農協新会花卉組合	花卉市場販売	10名
櫛挽肥育部	肉牛市場販売	5名
櫛挽酪農部	生乳販売	6名
幡羅支店酪農部会	生乳販売	4名
本郷支店肉牛肥育部会	肉牛市場販売	8名
ふかや農協寄居酪農生産組合	生乳販売	4名
寄居町花植木出荷部会	花植木生産販売	32名
寄居町福寿草部会	福寿草生産販売	6名
寄居町梅生産組合	梅生産販売	6名
風布みかん組合	みかん生産販売	14名
小林みかん組合	みかん生産販売	7名
男衾しいたけ生産組合	しいたけ生産販売	10名
J A ふかや川本花卉部会	花卉市場販売	24名
重忠米部会	ブランド米生産販売	9名
女性部連絡協議会		666名
年金友の会（ゆうゆう会）		10,502名
共済友の会		1,956名
J A ふかや農業青色申告会		613名

当 J A の組合員組織を記載しています。

種 類	特 色	期 間	お預入金額
大口定期貯金	まとまった資金の運用に最適です。金利は、お預入れ時の金融情勢に応じて決まります。	1ヶ月～5年	1千万円以上
財 形 貯 金	一般財形貯金	毎月のお給料や賞与から積立ご希望額を天引き貯金で、知らず知らずのうちに大きく貯まる貯金です。	3年以上
	財形年金貯金	豊かな老後の生活設計にご活用いただける年金タイプの財形貯金です。(財形住宅貯金と合わせ、550万円まで非課税です。)	5年以上
	財形住宅貯金	マイホーム取得・増改築を目的とした財形貯金です。マイホームプランに合わせ積立額、期間が決められます。(財形年金貯金と合わせ、550万円まで非課税です。)	5年以上
定期積金	みなさまの計画に合わせて、毎月決まった日に一定の掛金で無理のないペースで積立てられます。	6ヶ月～5年	1,000円以上
積立式定期貯金	エンドレス型、満期型、年金型の3種類があります。	種類によって分かります	1円以上
譲渡性貯金	大口の余裕資金を有利に運用できる自由金利商品で、満期日前に第三者に譲渡することができます。	7日～5年	1千万以上 1千万単位
J A 教育資金 贈与専用口座	教育資金非課税措置の適用を受けるための普通貯金専用口座です。教育資金を受贈した30歳未満の個人の方が対象になります。	貯金者が30歳に達した日等、一定の要件に該当した日まで(口座開設・新規預入は令和3年3月31日まで)	1円以上 1,500万円以下
J A 結婚・子育て資金 贈与専用口座	結婚・子育て資金非課税措置の適用を受けるための普通貯金専用口座です。結婚・子育て資金を受贈した20歳以上50歳未満の個人の方が対象になります。	貯金者が50歳に達した日等、一定の要件に該当した日まで(口座開設・新規預入は令和3年3月31日まで)	1円以上 1,000万円以下

【ご契約にあたって】

※ ご貯金の種類により、金利は異なります。金利は、窓口に掲示してありますのでご確認ください。

※ 新規の口座を開設する場合、200万円を超える現金取引、10万円を超える振込みを行う場合など、犯罪収益移転防止法により取引時確認をさせていただきますので、運転免許証等本人確認書類の提示が必要となります。

- 〈便利さ〉を生かした通帳……………総合口座・普通貯金
- 有利に大きくふやす……………定期貯金・積立定期貯金
- くらしの夢を育てる……………定期積金
- 明日への財産づくりに……………財形貯金

融 資 業 務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

【ローン商品一覧】

ローン名	ご利用いただける方	使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証
J A 住 宅 ロ ー ン (JAリフォーム ローン)	一定かつ安定した収入のある満20歳以上満66歳未満の方(完済時満80歳未満)	住宅の新築、増改築、宅地の購入、住宅資金の借換 (リフォームローンは、住宅の増改築資金)	5,000万円以内 (リフォームローンは、1,000万円以内) (10万円単位)	3年～35年 (リフォームローンは、1年～15年)	・元金均等毎月返済(住宅ローン) ・元金均等毎月返済ボーナス併用(住宅ローン) ・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・抵当権の設定 (リフォームローンは原則、抵当権の設定は不要) ・基金協会保証 (団信付保)
J A 小 口 ロ ー ン	一定かつ安定した収入のある満18歳以上の方(完済時満71歳未満) (満20歳未満は農業者、給与所得者の方に限ります)	生活に必要な資金で使いみちは自由 (負債整理資金・事業資金は除きます)	10万円以上 500万円以内 (1万円単位)	6ヶ月～7年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証

ローン名	ご利用いただける方	使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証
J A 教 育 ロ ー ン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方 (完済時満71歳未満)	高校、各種学校、短大、大学の入学金、授業料など一切の教育資金	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6ヶ月～ 15年以内	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証 (団信付保)
J A マイカーローン	一定かつ安定した収入のある満18歳以上満75歳未満の方 (完済時満80歳未満) (満20才未満は農業者、給与所得者の方に限ります)	自動車・バイクの購入、点検、修理、車検、免許の取得、カー用品購入、自動車ローン借換に必要な資金	10万円以上 1,000万円以内 (1万円単位)	6ヶ月～10年	・元利均等毎月返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証
J A カードローン	一定かつ安定した収入のある満18歳以上満65歳未満の方 (満20歳未満は農業者、給与所得者の方に限ります)	生活に必要な資金	極度額 50万円以内 (10万円単位)	1年(自動更新) (満70歳の誕生日以降は契約の更新は行わない)	・定額式約定返済 ・任意返済	・基金協会保証
J A ワイドカードローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上満65歳未満の方	生活に必要な資金	極度額 500万円以内 (10万円単位) (農業経営者以外の方は極度額300万円以内)	1年(自動更新) (満65歳の誕生日以降は契約の更新は行わない)	・定率式約定返済 ・任意返済	・基金協会保証
J A 農機ハウスローン	【個人】一定かつ安定した収入のある満18歳以上の方(完済時満80歳未満) 【法人等】直近決算で繰越欠損のない法人・任意団体	農機具の購入、修理等の資金及びパイプハウス資材、建設費並びに他金融機関の農機具ローン借換資金	10万円以上 3,600万円以内 (所用資金の範囲内) (1万円単位)	1年～15年 (他金融機関の農機具ローン借換資金の場合は残存期間以内)	・元金均等毎月返済 ・元金均等年1回・年2回返済 ・元金均等毎月返済ボーナス併用 ・元利均等毎月返済 ・元利均等年1回・年2回返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証
J A 営農ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上満79歳未満の方	農業生産に必要な営農資金	極度額 300万円以内 (100万円単位)	1年(自動更新) (満79歳の誕生日以降は契約の更新は行わない)	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	・基金協会保証
担い手 応援ローン	【個人】一定かつ安定した収入のある満20歳以上満79歳未満の方 【法人】直近決算で繰越欠損のない法人	【個人】農業生産に直結する運転資金 【法人】農業経営に必要な運転資金	極度額 1,000万円以内 (100万円単位)	1年(自動更新) (満79歳の誕生日以降は契約の更新は行わない)	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	・基金協会保証(借入額500万円超は抵当権を設定)
アグリ スーパー資金	【個人】一定かつ安定した収入のある満20歳以上満79歳未満の方 【法人等】直近決算で繰越欠損のない法人・任意団体	【個人】農業生産に直結する運転資金 【法人等】農業経営に必要な運転資金	過去の生産実績に基づき支払われる交付金相当額及び販売代金相当額のうち、口座入金される金額の範囲内 (10万円単位)	1年以内	入金された資金を自動的に貸越金に充てます。	・基金協会保証
アグリ マイティー資金	【個人】一定かつ安定した収入のある満18歳以上の方(完済時満80歳未満) 【法人等】直近決算で繰越欠損のない法人・任意団体	・農業生産、あるいは農産物の加工等に必要な設備資金・運転資金 ・再生可能エネルギー利用の取組に必要な設備取得等資金	10万円以上 3,600万円以内 (1万円単位) *法人等の場合は10万円以上 7,200万円以内 *再生可能エネルギー利用にかかる資金の場合は5,000万円以内	20年以内	・元金均等毎月返済 ・元金均等年1回・年2回返済 ・元金均等毎月返済ボーナス併用 ・元利均等毎月返済 ・元利均等年1回・年2回返済 ・元利均等毎月返済ボーナス併用	・基金協会保証 *必要に応じ担保を設定
J A 事 業 者 ロ ー ン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方 (完済時満71歳未満)	組合員の事業に必要な設備資金・運転資金	10万円以上 1,000万円以内 (運転資金は、500万円以内) (10万円単位)	1年～10年 (運転資金は、1年～5年)	・元金均等毎月返済 ・元利均等毎月返済	・基金協会保証(原則、抵当権の設定は不要)

ローン名	ご利用いただける方	使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証
J A 賃貸住宅ローン	一定かつ安定した収入のある満20歳以上の方 (完済時満71歳未満)	賃貸住宅の建設、増改築、補修に必要な資金	100万円以上 4億円以内 (10万円単位)	1年～30年	・元金均等毎月返済 ・元利均等毎月返済	・抵当権の設定 ・基金協会保証

※ 各商品ごとに利率、保証料、ご利用限度額などが異なりますのでローンのご利用にあたっては、ご相談ください。

■ つぎの資金についても、ご相談ください。

代 理 貸 付 商 品 名	内 容
(株) 日 本 政 策 金 融 公 庫	農業者等への長期設備資金、長期運転資金
	高校・短大・大学等へ進学するために必要な資金

※ 上記のローンや代理貸付以外の一般融資も行っていますので、事業資金（運転資金、設備投資資金など）が必要の時はご相談ください。

ローンの上手な利用方法

豊かな生活を送るためには、ローンを上手に利用することも必要です。それには、計画的に無理なく返済できる範囲内でローンをご利用いただくことが肝要です。返済計画は、生活を極端に切り詰めることなく、また病気など不慮の事故も考慮して、余裕のある計画を立てるようにしてください。

内 国 為 替 業 務

全国のJ A・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行、信用金庫などの各店舗と為替網を結び、当J Aの窓口・A T Mから全国の金融機関に対して送金・振込や手形・小切手等の取立てを安全、確実、迅速に処理するサービスを行っております。

その他サービス業務

オンラインシステムを利用した各種の自動受取り・支払いサービスや、事業主の皆様のための給与振込みサービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどの取り扱いをしております。

また、全国全てのJ Aバンクでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫及びゆうちょ銀行、コンビニエンスストアなどでの現金引き出し（ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット、ローソン銀行A T Mでは預入れも可）ができるキャッシュカードサービスなどさまざまなサービスを行っております。

種 類	内 容
内 国 為 替 業 務	全国の金融機関（ＪＡ、銀行、信用金庫、信用組合、労金など）をネットする「全銀システム」により送金、振込及び手形小切手の取立を安全、確実に行えます。
国 債 窓 口 販 売 業 務	国債の募集を取り扱っています。（本店と支店でご利用できます。）
投資信託窓口販売業務	各種の投資信託の募集を取り扱っています。（本店でご利用できます。）
キャッシュサービス	カード1枚で、貯金の入出金・残高照会などが、当ＪＡの本支店をはじめ、全国の提携金融機関やゆうちょ銀行のＡＴＭでご利用できるほか、コンビニエンスストア等に設置のＡＴＭ（セブン銀行、イーネット、ローソン銀行ＡＴＭ）でもご利用できます。
デビットカードサービス	現在お手持ちのキャッシュカードを利用して、加盟店でのお買い物やサービス料金などのお支払に利用できるサービスです。
ＡＴＭ振込	当ＪＡのＡＴＭを利用して簡単な操作で振込みがご利用いただけます。※現金でのご利用はできません。
自動支払・自動受取	毎月の５大公共料金（電気・ガス・水道・電話・ＮＨＫ）、税金、共済掛金、学費、クレジットカードなどのお支払や、給与、年金などのお受取りを自動的に行う便利で安心なサービスです。
振替サービス	住宅家賃、会費など各種の集金代金を当ＪＡ本支店のご指定口座から自動的に収納するサービスです。
インターネットバンキング	お客さまのインターネットに接続可能なパソコン、スマートフォン、携帯電話を通じて、貯金残高・入出金明細の照会や振込・振替などをご利用できるサービスです。
定時自動送金サービス	住宅家賃・仕送りなど毎月一定額の振込みをご指定日にお客さまの口座から当ＪＡ本支店・他金融機関のご指定口座へ送金いたします。
ＪＡカード	「Mastercard」・「VISA」ブランドのクレジットカードに、ＪＡ独自のサービスを付加したＪＡカードの発行や加盟店へのご加入のお取次ぎをいたします。
署名鑑印刷サービス	小切手帳や手形帳を発行する際に署名判を自動印字するサービスです。従来のゴム印による押捺よりも省力化され、不鮮明などの押し損じもなくなります。
年金相談	年金に関するあらゆるご相談をスタッフが無料で承っております。

ＪＡふかやの金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

- １．組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- ２．組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- ３．不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- ４．電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
- ５．組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
- ６．販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

各種手数料（令和元年7月1日現在）

【為替手数料】

種 類			利用区分	当ＪＡの 同一店宛	当ＪＡの 他店宛	県内 系統ＪＡ宛	県外の 系統ＪＡ宛	他金融機関宛
送 金			普通扱(1件につき)		648	648	648	648
振 込	窓 口	電 信 (各1件につき)	3万円未満	無料	216	432	432	648
			3万円以上	216	432	648	648	864
		文 書 (各1件につき)	3万円未満	無料	216	432	432	648
			3万円以上	216	432	648	648	756
	定 時 自 送 金	電 信 (各1件につき)	3万円未満	無料	108	216	324	432
			3万円以上	無料	324	432	540	648
		文 書 (各1件につき)	3万円未満	無料	108	216	324	432
			3万円以上	無料	324	432	540	540
	現金自動化機器（ＡＴＭ） (各1件につき)		1万円未満	無料	108	216	216	324
			1万円以上3万円未満	無料	108	216	216	432
			3万円以上	無料	216	432	432	648
	インターネットバンキング (各1件につき)		3万円未満	無料	108	108	108	216
			3万円以上	無料	216	216	216	324

【手形・小切手取立手数料その他】

種 類	手数料
代金 取立	
普通扱い	1通につき 648
至急扱い	1通につき 864
その他	送金・振込の組戻料
	1件につき 648
	取立手形の組戻料
	1通につき 648
	不渡手形の返却料
	1通につき 648
	取立手形店頭呈示料
	1通につき 648
(648円を超える経費を要する場合は、その実費)	

【手形・小切手発行手数料】

種 類	手数料
小切手帳 1冊50枚綴り	648
約束手形帳 1冊25枚綴り	540
為替手形（1枚）	32
借入専用約束手形（1枚）	無料
マル専手形（1枚）	540
マル専当座開設手数料	3,240

【署名鑑印刷サービス】

種 類	手数料
署名鑑登録手数料（手形・小切手）	3,240
署名鑑変更手数料（手形・小切手）	3,240
小切手帳 1冊50枚綴り	648
約束手形帳 1冊25枚綴り	540
為替手形（1枚）	32

【円貨両替（窓口）】

希 望 金 額 の 合 計 枚 数				
	100枚まで	101枚～ 500枚まで	501～ 1,000枚まで	1,001枚 以上
手数料	無料	324円	432円	648円

※ 記念硬貨への両替、汚損した現金の交換は、無料

【融資関係手数料】

種 類	手数料
融資証明書発行 1通あたり	1,080
固定金利選択型資金（賃貸施設資金）	
特約期間設定	10,800
固定金利選択型への変更	21,600
住宅ローン（統一ローン）	
新規実行	10,800
条件変更（金利条件含む）	3,240
一部繰上返済	2,160
全部繰上返済 3年未満	2,160
3～7年未満	1,080
7年以上	無料
特約期間設定 新規設定時	無料
継続時	5,400
固定金利選択型への変更	5,400
統一ローン 新規実行	1,080
カードローン（統一ローン）	
ローンカード再発行	1,080
信用調査及び担保の調査、保管に係る費用	実費

【その他の手数料】

種 類	手数料
残高証明書発行（貯金・貸出） 1通あたり	432
取引履歴明細表（貯金・貸出） 1通あたり	
過去3年分まで	2,160
過去3年を超える期間（1か月毎）	540
自己宛小切手発行 1通あたり	540
通帳・証書再発行 1件あたり	1,080
ＩＣキャッシュカード発行・更新	無料
ＩＣキャッシュカード再発行	1,080
ＪＡカード（一体型）発行・再発行・更新	無料
ＪＡネットバンク 利用手数料（1ヶ月）	無料
法人ＪＡネットバンク利用手数料（1ヶ月）	
基本サービス（照会・振込サービス）	1,080
基本サービス＋データ伝送サービス	2,160

※ここに掲載しました手数料のほか、個々の取引内容等により手数料が異なる場合や新たに付加される場合がありますので窓口でご確認ください。

共 済 事 業

ＪＡ共済は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるように、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供しています。

死亡、病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この「ひと・いえ・くるま」の総合保障をつうじて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。ＪＡ共済では、これからも皆さまのパートナーとして「安心」をお届けします。

また、ＪＡ共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上を図るために、ＪＡグループとして共栄火災との連携を強化していきます。

さらに、保険法に基づき、支払処理の迅速化、共済仕組みの簡素化、しおり・共済約款の平明化、契約者向けし材の改善等の見直しに取り組んでいます。

【主な共済商品の一覧】

長期共済（共済期間が5年以上の契約）

種 類	内 容
終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
引受緩和型 終身共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でお申込みいただけます。一生涯にわたって、万一のときの保障が確保できます。
一時払終身共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用した長期資金確保・相続対策ニーズに応えることができるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。
定期生命共済	万一のときをお手頃な共済掛金で保障するプランです。農業の新たな担い手などの経営者の万一のときの保障と退職金などの資金形成ニーズにこたえるプランもあります。
養老生命共済	万一のときの保障と将来の資金づくりを両立させたプランです。
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親族）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。
がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、「共済期間」、「1回の入院の支払限度日数」、「共済掛金の払込期間」などを選択できるほか、先進医療の保障を加えたり、三大疾病保障を充実させることもできます。特約により一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。
引受緩和型 医療共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でお申込みいただけます。日帰り入院から、手術、放射線治療を一生涯保障します。
介護共済	一生涯にわたって、介護の不安に備えることができるプランです。公的介護保険制度に定める要介護2～5に認定されたとき、または所定の重度要介護状態になったときに介護共済金が受け取れます。
一時払介護共済	満期共済金や退職金等の一時金を活用して、一生涯にわたって介護の不安に備えることができるプランです。介護共済金の受け取りがなく、お亡くなりになられたときは死亡給付金が受け取れます。
生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。身体障害者福祉法に定める1～4級の障害を保障します。
予定利率変動型 年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでお申込みいただけます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

※ この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書（契約概要）」をご覧ください。詳しくは窓口までお問合せください。

※ このほかにも、みどり国民年金基金（第1号被保険者の上乗せ年金）などがあります。

短期共済(共済期間が5年未満の契約)

種 類	内 容	種 類	内 容
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。	傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。	賠 償 責 任 共 済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障します。
火 災 共 済	住まいの火災損害を保障します。		

※ この資料は概要を説明したものです。各種共済の仕組み内容につきましては、「重要事項説明書(契約概要)」をご覧ください。詳しくは窓口までお問合せください。

購 買 事 業

営農経済センター(生産資材店舗)では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

販 売 事 業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、新規販売先や契約取引を提案しています。

また、「地産地消」の取り組みとして、6直売所で定期的にイベントを開催し、広く消費者に直接販売をしています。

さらに、季節限定の直売ネットで深谷産とうもろこし・ねぎ・大和芋の全国発送や、ふるさと納税にも参加し、全国の消費者の方にご利用いただいています。

資 産 管 理 事 業

地域環境に即した「農と住の調和したまちづくり」をめざし、組合員の皆様の土地資産等に関するものについての総合相談業務や各種の不動産仲介業務等を行っています。

また、賃貸施設の建設やリフォームに関する斡旋や紹介も行っております。

営 農 ・ 生 活 ・ 相 談 事 業

組合員の皆様と共に歩む営農指導(地域農業振興活動の支援・農業経営支援などの農業・農家のための活動)や組合員の皆様や地域の皆様と共に歩む生活指導(共同購入・地産地消などの生活文化活動)はもとより、外部の専門家を活用した法律・税務相談の窓口開設や、土地の有効利用などの資産管理相談、健康相談などの総合的な相談機能により、暮らしの全般にわたったサポートをしています。

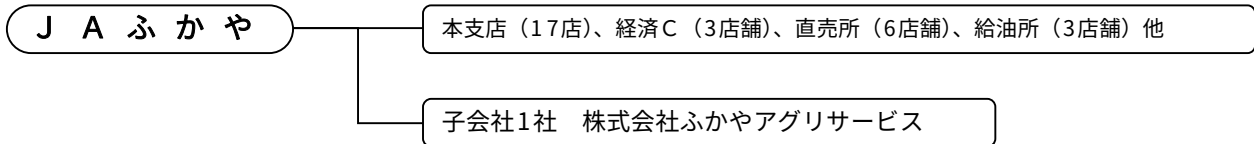
農 作 業 受 委 託 事 業

担い手の高齢化、後継者不足が進む中、平成29年10月2日に設立した(株)ふかやアグリサービスとともに農作業受託等の拡大による農地保全機能の発揮に努め、地域農業の維持や、耕作放棄地の防止・解消に取り組みます。

《株式会社 ふかやアグリサービスの事業・業務のご案内》

当ＪＡふかやグループの子会社（株）ふかやアグリサービスは、ＪＡと連携しながら組合員と地域の皆様に役立つサービスを提供しております。その内容は、次のとおりです。

事業系統図（令和元年７月１日現在）



農作業受託事業

耕作放棄地の防止・解消のため、田畑の耕耘、代かき、田植え、麦刈り、稲刈り、草刈作業等を行います。

農産物の生産及び販売

水稻・野菜等を生産し、出荷・販売を行います。

農業の経営

経営規模は水稻３ha、畑作２ha（玉葱等）の農業の生産を行います。

業績・財務関係の状況（単体）

《業績の概要》

信用事業

貯金

地域に密着した金融機関として、JA利用者に対する取引・サービス提供の積極的な拡大に努め、年間30億1,736万円増加し、残高は1,579億8,333万円となりました。

貸出金

組合員の営農資金をはじめ住宅やマイカー等への資金需要に対応を行ってきましたが、年間8億5,188万円減少し、貸出残高は、157億4,140万円となりました。

その他の業務

内国為替業務は、年間取扱量が、仕向為替24千件、287億8,605万円で被仕向為替174千件、406億0,096万円となりました。

国債窓口販売業務では、新窓販国債、個人向け国債の取扱いは有りませんでした。

共済事業

組合員、地域の皆さまの家族一人ひとりの生涯保障の確立をめざし事業推進活動を積極的に展開した結果、長期共済新契約高は455億円を挙績し、保有契約高は4,338億円となりました。

また、年金共済新契約高においても7億2,807万円、自動車共済新契約19,971件ご加入いただきました。

購買事業

営農指導・販売事業と連携し、良質な資材を適正価格で安定的に供給するために購買課を中心に取扱体制の確立に努めた結果、36億7,804万円の取扱い実績となりました。

販売事業

主力農畜産物の共販体制の強化に取り組みましたが、長期にわたる豊作での農産物価格の低迷から、取扱高は70億9,477万円に減少しました。

収支状況

収支は、信用事業をはじめとする各事業は堅調を維持したことにより経常利益を17,995万円確保することができ、法人税等を控除した当期余剰金につきましても10,925万円を計上することができました。

また、自己資本比率については、前年度と比較して1.44%減少し、20.18%となりました。

主要な経営指標等の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
出資金(百万円)	1,543	1,545	1,554	1,613	1,602
(出資口数)	15,431,058	15,455,401	15,549,150	16,130,721	16,024,516
単体自己資本 比率(%)	23.10%	23.60%	21.82%	21.62%	20.18%
職員数(人)	254人	264人	251人	244人	247人

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
総資産額	169,052	168,367	164,931	170,580	173,831
貸出金	19,382	18,654	16,988	16,593	15,741
有価証券	10,428	8,352	7,028	5,871	7,168
貯金	153,505	152,567	149,253	154,965	157,983
純資産額	12,708	12,924	13,032	13,097	13,225
経常収益	6,753	6,886	6,352	6,153	6,141
信用事業収益	1,250	1,211	1,105	1,156	1,152
共済事業収益	925	966	1,018	957	955
農業関連事業収益	1,688	1,924	1,701	1,683	1,708
その他の事業収益	2,889	2,784	2,527	2,356	2,324
経常利益	98	250	178	187	179
当期剰余金(注)	52	209	140	82	109
剰余金配当の金額	15	22	34	40	23
出資配当額	15	22	22	23	23
事業利用分量配当額	—	—	11	17	—

注：当期剰余金は、銀行等の当期純利益に相当するものです。

注：総資産および貸出金については、貸付留保金を控除した数値としています。

財務諸表

■ 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

	平成30年3月期 (平成30年3月31日)	平成31年3月期 (平成31年3月31日)		平成30年3月期 (平成30年3月31日)	平成31年3月期 (平成31年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	156,774,797	160,425,668	1 信用事業負債	155,253,029	158,246,773
(1) 現金	453,512	462,024	(1) 貯金	154,965,965	157,983,332
(2) 預金	133,794,783	136,976,898	(2) 借入金	231,289	200,629
系統預金	133,786,025	136,972,468	(3) その他の信用事業負債	55,773	62,811
系統外預金	8,757	4,430	未払費用	15,421	13,845
(3) 有価証券	5,871,580	7,168,167	その他の負債	40,352	48,966
国債	1,332,020	740,167	2 共済事業負債	923,724	950,077
地方債	1,003,552	910,060	(1) 共済借入金	166,178	—
社債	3,536,006	5,517,940	(2) 共済資金	403,862	608,405
			(3) 共済未払利息	1,885	—
(4) 貸出金	16,593,289	15,741,408	(4) 未経過共済付加収入	348,313	336,704
(5) その他の信用事業資産	135,303	146,088	(5) その他の共済事業負債	3,486	4,968
未収収益	98,181	100,938	3 経済事業負債	285,312	300,448
その他の資産	37,121	45,150	(1) 経済事業未払金	205,740	229,139
(6) 貸倒引当金	△73,671	△68,919	(2) 経済受託債務	79,571	71,309
			4 雑負債	129,637	201,613
2 共済事業資産	167,840	577	(1) 未払法人税等	14,100	41,678
(1) 共済貸付金	166,178	—	(2) 資産除去債務	17,221	32,201
(2) 共済未収利息	1,885	—	(3) その他の負債	98,314	127,733
(3) その他の共済事業資産	310	577	5 諸引当金	890,370	906,380
(4) 貸倒引当金	△533	—	(1) 賞与引当金	90,584	92,422
			(2) 退職給付引当金	781,344	789,181
3 経済事業資産	757,321	695,273	(3) 役員退職慰労引当金	18,440	24,776
(1) 経済事業未収金	480,720	457,878	負債の部合計	157,482,074	160,605,294
(2) 経済受託債権	27,085	38,707	(純資産の部)		
(3) 棚卸資産	246,020	213,609	1 組合員資本	13,056,653	13,114,525
購買品	242,722	210,392	(1) 出資金	1,613,072	1,602,451
その他の棚卸資産	3,297	3,216	(2) 資本準備金	456,347	456,347
(4) その他の経済事業資産	11,047	9,530	(3) 利益剰余金	10,993,469	11,062,262
(5) 貸倒引当金	△7,551	△24,452	利益準備金	3,252,305	3,252,305
			その他利益剰余金	7,741,164	7,809,957
4 雑資産	608,321	542,536	肥土協同購入積立金	4,011	4,011
(1) 雑資産	609,866	543,912	経営基盤強化目的積立金	55,311	55,311
(2) 貸倒引当金	△1,545	△1,375	電算整備等目的積立金	100,000	100,000
			個人情報及びIT対策設備等整備拡充目的積立金連	10,000	10,000
5 固定資産	3,349,581	3,262,956	税効果会計積立金	250,983	250,983
(1) 有形固定資産	3,341,321	3,255,701	野菜施設整備等目的積立金	19,900	—
建物	3,183,838	3,203,915	かつら・山べ・ふたつ・施設更新・整備等目的積立金	83,500	142,500
機械装置	1,290,735	1,288,400	財務基盤強化目的積立金	700,000	950,000
土地	1,589,660	1,589,660	農業生産資材価格変動目的積立金	150,000	250,000
その他の有形固定資産	1,720,195	1,724,147	くらしの活動推進目的積立金	50,000	50,000
減価償却累計額	△4,443,109	△4,550,422	再生可能エネルギー利用促進組目的積立金	74,500	74,500
			施設設備等目的積立金	191,000	—
(2) 無形固定資産	8,259	7,255	共済端末機器等更新目的積立金	14,400	14,400
その他の無形固定資産	8,259	7,255	地域農業振興目的積立金	50,000	50,000
			組織基盤強化目的積立金	30,000	30,000
6 外部出資	8,694,406	8,694,406	農協施設整備拡充目的積立金	250,000	500,000
(1) 外部出資	8,694,406	8,694,406	野菜・花き予冷施設更新等整備目的積立金	—	132,000
系統出資	8,270,230	8,270,230	南部営農経済センター拠点再整備目的積立金	—	200,000
系統外出資	384,176	384,176	北部営農経済センター拠点再整備目的積立金	—	300,000
子会社等出資	40,000	40,000	新生産技術導入支援目的積立金	—	200,000
			6次産業施設整備目的積立金	—	400,000
7 繰延税金資産	227,775	209,806	農産物直売所施設整備目的積立金	—	500,000
			給油所施設整備等目的積立金	—	300,000
			葬祭事業関連施設整備目的積立金	—	100,000
			特 別 積 立 金	4,801,600	2,701,600
			当 期 未 処 分 剰 余 金	905,957	494,650
			(うち当期剰余金)	(82,861)	(109,254)
			(4) 処分未済持分	△6,236	△6,536
			2 評価・換算差額等	41,315	111,404
			(1) その他有価証券評価差額金	41,315	111,404
			純資産の部合計	13,097,969	13,225,930
資産の部合計	170,580,043	173,831,224	負債及び純資産の部合計	170,580,043	173,831,224

■ 損 益 計 算 書

(単位:千円)

	平成30年3月期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成31年3月期 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで		平成30年3月期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成31年3月期 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
1 事業総利益	2,276,488	2,247,526	(11)加工事業収益	1,298	1,262
(1) 信用事業収益	1,156,901	1,152,713	(12)加工事業費用	105	22
資金運用収益	1,031,153	1,039,056	加工事業総利益	1,193	1,239
(うち預金利息)	(699,785)	(727,704)	(13)利用事業収益	72,810	69,068
(うち有価証券利息)	(76,329)	(75,254)	(14)利用事業費用	30,596	31,666
(うち貸出金利息)	(217,134)	(200,374)	利用事業総利益	42,214	37,401
(うちその他受入利息)	(37,904)	(35,723)	(15)宅地等供給事業収益	3,140	5,591
役務取引等収益	41,502	40,754	(16)宅地等供給事業費用	2,228	2,290
その他事業直接収益	55,216	50,560	宅地等供給事業総利益	912	3,300
その他経常収益	29,028	22,341	(17)農作業受委託事業収益	556	3,582
(2) 信用事業費用	224,237	217,572	(18)農作業受委託事業費用	817	3,459
資金調達費用	35,525	35,581	農作業受委託事業総利益	△261	122
(うち貯金利息)	(30,046)	(30,943)	(19)郵便会計事業収益	2,087	1,822
(うち給付補てん備金繰入)	(709)	(616)	(20)郵便会計事業費用	1,207	1,023
(うち借入金利息)	(4,762)	(4,020)	郵便会計事業総利益	880	798
(うちその他支払利息)	(6)	(0)	(21)指導事業収入	21,782	21,743
役務取引等費用	10,872	11,016	(22)指導事業支出	47,574	47,179
その他経常費用	177,839	170,974	指導事業収支差額	△25,792	△25,435
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(一)	2 事業管理費	2,232,187	2,200,881
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,683)	(△4,752)	(1) 人件費	1,694,543	1,700,516
信用事業総利益	932,663	935,140	(2) 業務費	181,844	154,862
(3) 共済事業収益	957,311	955,647	(3) 諸税負担金	68,803	64,480
共済付加収入	875,920	866,031	(4) 施設費	280,271	274,513
共済貸付金利息	4,214	1,647	(5) その他事業管理費	6,725	6,509
その他の収益	77,176	87,968	事 業 利 益	44,300	46,644
(4) 共済事業費用	78,610	72,105	3 事業外収益	200,696	210,355
共済借入金利息	4,214	1,647	(1) 受取雑利息	5,176	5,003
共済推進費	45,586	44,535	(2) 受取出資配当金	102,111	107,974
共済保全費	6,475	7,081	(3) 賃貸料	25,666	26,034
その他の費用	22,334	18,841	(4) 太陽光発電システム売電収入	51,699	51,086
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(一)	(5) 貸倒引当金戻入益	255	169
(うち貸倒引当金戻入益)	(△104)	(△533)	(6) 雑収入	15,786	20,086
共済事業総利益	878,700	883,542	4 事業外費用	57,728	77,046
(5) 購買事業収益	3,717,094	3,723,091	(1) 賃貸費用	18,697	20,511
購買品供給高	3,664,548	3,678,042	(2) 太陽光発電システム売電費用	33,472	30,629
その他の収益	52,546	45,049	(3) 寄付金	2,387	3,459
(6) 購買事業費用	3,480,501	3,509,728	(4) 雑損失	3,170	22,446
購買品供給原価	3,274,347	3,281,647	経 常 利 益	187,268	179,953
購買品供給費	28,513	26,749	5 特別利益	1,676	—
その他の費用	177,640	201,331	(1) 固定資産処分益	272	—
(うち貸倒引当金繰入額)	(一)	(16,906)	(2) 一般補助金	1,404	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,347)	(一)	6 特別損失	66,716	15,721
購買事業総利益	236,593	213,363	(1) 固定資産処分損	105	247
(7) 販売事業収益	211,502	198,958	(2) 固定資産圧縮損	1,343	—
販売手数料	199,897	186,363	(3) 減損損失	65,267	15,474
その他の収益	11,604	12,595	税引前当期利益	122,228	164,231
(8) 販売事業費用	10,694	8,579	法人税・住民税及び事業税	32,482	63,726
その他の費用	10,694	8,579	法人税等調整額	6,884	△8,749
(うち貸倒引当金繰入額)	(12)	(一)	法人税等合計	39,367	54,976
(うち貸倒引当金戻入益)	(一)	(△6)	当期剰余金	82,861	109,254
販売事業総利益	200,808	190,379	当期首繰越剰余金	775,653	359,895
(9) 保管事業収益	8,842	7,923	税効果会計積立金取崩額	6,942	—
(10)保管事業費用	266	249	野菜・花き予冷施設更新等整備目的積立金取崩	—	18,000
保管事業総利益	8,575	7,674	カントリエレベーター・ライスター施設更新・整備等目的積立金取崩	31,500	7,500
			施設整備等目的積立金取崩額	9,000	—
			当期未処分剰余金	905,957	494,650

■ 注 記 表 等

平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)																												
1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 次に掲げる資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む） ア. 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） イ. 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 ウ. その他有価証券 a. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） b. 時価のないもの：移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 ア. 購入品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） イ. その他の棚卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。 また、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち465千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に基づき、取得価額を一括償却しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。 (4) 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (5) 長期前払費用の処理方法 農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として雑資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。 (6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 2. 貸借対照表に関する注記 (1) 資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>234,769千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>198,452千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>289,325千円</td></tr> <tr> <td>車両・運搬具</td><td>3,136千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>143,011千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>42,465千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>911,158千円</td></tr> </table>	建物	234,769千円	構築物	198,452千円	機械装置	289,325千円	車両・運搬具	3,136千円	工具器具備品	143,011千円	土地	42,465千円	計	911,158千円	1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 次に掲げる資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む） ア. 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） イ. 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 ウ. その他有価証券 a. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） b. 時価のないもの：移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 ア. 購入品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） イ. その他の棚卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。 (4) 消費税および地方消費税の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。 2. 貸借対照表に関する注記 (1) 資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>234,769千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>198,452千円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>289,325千円</td></tr> <tr> <td>車両・運搬具</td><td>3,136千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>143,011千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>42,465千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>911,158千円</td></tr> </table>	建物	234,769千円	構築物	198,452千円	機械装置	289,325千円	車両・運搬具	3,136千円	工具器具備品	143,011千円	土地	42,465千円	計	911,158千円
建物	234,769千円																												
構築物	198,452千円																												
機械装置	289,325千円																												
車両・運搬具	3,136千円																												
工具器具備品	143,011千円																												
土地	42,465千円																												
計	911,158千円																												
建物	234,769千円																												
構築物	198,452千円																												
機械装置	289,325千円																												
車両・運搬具	3,136千円																												
工具器具備品	143,011千円																												
土地	42,465千円																												
計	911,158千円																												

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへの貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、金融債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金および貯金です。

当ＪＡでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合にも、経済価値が142,563千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	133,794,783	133,777,394	△17,388
有価証券			
満期保有目的の債券	4,414,490	4,560,287	145,796
その他有価証券	1,457,090	1,457,090	—
貸出金(*1,2)	17,179,977		
貸倒引当金(*3)	△75,133		
貸倒引当金控除後	17,104,864	17,524,617	419,753
経済事業未収金	480,720		
貸倒引当金(*4)	△7,551		
貸倒引当金控除後	473,168	473,168	—
資 産 計	157,244,396	157,792,558	548,161
貯 金	154,965,965	154,945,916	△20,049
負 債 計	154,965,965	154,945,916	△20,049

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金438,597千円を含めています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当ＪＡは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへの貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、金融債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当ＪＡが保有する金融資産は、主として当ＪＡ管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金および貯金です。

当ＪＡでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合にも、経済価値が66,729千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当ＪＡでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	136,976,898	136,968,595	△8,302
有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	7,168,167	7,168,167	—
貸出金(*1,2)	16,181,769		
貸倒引当金(*3)	△70,184		
貸倒引当金控除後	16,111,584	16,523,630	412,045
経済事業未収金	457,878		
貸倒引当金(*4)	△24,452		
貸倒引当金控除後	433,426	433,426	—
資 産 計	160,690,076	161,093,819	403,743
貯 金	157,983,332	157,982,317	△1,015
負 債 計	157,983,332	157,982,317	△1,015

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金381,601千円を含めています。

- (*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
 (*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。
 (*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Ｌｉｂｏｒ・スワップレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Ｌｉｂｏｒ・スワップレート）で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Ｌｉｂｏｒ・スワップレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	8,694,406

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	133,794,783	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	0	1,315,000	400,000	100,000	1,200,000	1,400,000
その他有価証券のうち	0	0	300,000	200,000	0	900,000
満期があるもの						
貸出金(*1,2)	1,977,528	2,669,759	1,017,551	936,244	841,960	9,264,321
経済事業未収金(*3)	379,515	-	-	-	-	-
合 計	136,151,027	3,984,759	1,717,551	1,236,244	2,041,960	11,564,321

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）222,075千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,556,000千円については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等34,034千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等101,205千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	147,663,635	3,376,063	2,576,838	480,808	868,619	-
合 計	147,663,635	3,376,063	2,576,838	480,808	868,619	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

- (*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
 (*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。
 (*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Ｌｉｂｏｒ・スワップレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Ｌｉｂｏｒ・スワップレート）で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利（円Ｌｉｂｏｒ・スワップレート）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	8,694,406

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	136,976,898	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち	1,315,000	400,000	200,000	900,000	900,000	3,300,000
満期があるもの						
貸出金(*1,2)	3,114,613	1,081,832	1,036,042	904,062	818,681	8,796,054
経済事業未収金(*3)	354,549	-	-	-	-	-
合 計	141,761,060	1,481,832	1,236,042	1,804,062	1,718,681	12,096,054

(*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）226,522千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等48,880千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等103,328千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	150,139,324	3,485,086	2,753,602	829,630	775,688	-
合 計	150,139,324	3,485,086	2,753,602	829,630	775,688	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	914,580	952,467	37,886
	地 方 債	899,912	922,470	22,557
	社 債	2,599,996	2,685,350	85,353
合 計		4,414,490	4,560,287	145,796

- ② その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	評価差額
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	国 債	417,440	400,073	17,366
	地 方 債	103,640	99,950	3,689
	社 債	936,010	900,000	36,010
合 計		1,457,090	1,400,023	57,066

なお、上記差額から繰延税金負債15,750千円を差し引いた額41,315千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	101,784	1,666	—
地 方 債	306,490	6,508	—
社 債	547,007	47,042	—
合 計	955,281	55,216	—

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度（ＤＢ）および特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	794,995千円
退職給付費用	140,718千円
退職給付の支払額	△66,042千円
確定給付型年金制度（ＤＢ）への拠出金	△26,544千円
特定退職金共済制度への拠出金	△61,782千円
期末における退職給付引当金	781,344千円

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,250,778千円
確定給付型年金制度（ＤＢ）	△646,873千円
特定退職金共済制度	△822,559千円
未積立退職給付債務	781,344千円
退職給付引当金	781,344千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	140,718千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金の将来見込み額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金20,627千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、270,736千円となっています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

- ① その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	国 債	740,167	714,636	25,530
	地 方 債	910,060	899,962	10,097
	社 債	5,418,220	5,299,693	118,526
小 計		7,068,447	6,914,292	154,154
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	社 債	99,720	100,000	△280
	合 計	7,168,167	7,014,292	153,874

なお、上記差額から繰延税金負債42,469千円を差し引いた額111,404千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	623,086	22,862	—
地 方 債	103,648	3,697	—
社 債	224,000	24,000	—
合 計	950,734	50,560	—

- (3) 当事業年度中に保有目的が変更となった有価証券
余裕金運用方針の変更に伴い、従来満期保有目的で保有していた国債、地方債、特別法人債、社債（貸借対照表計上額4,114,558千円）をその他有価証券に変更しています。
この変更により総資産が103,978千円、繰延税金負債が28,698千円、その他有価証券評価差額金が75,280千円増加しています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度（ＤＢ）および特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	781,344千円
退職給付費用	139,780千円
退職給付の支払額	△43,240千円
確定給付型年金制度（ＤＢ）への拠出金	△24,521千円
特定退職金共済制度への拠出金	△64,181千円
期末における退職給付引当金	789,181千円

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,303,215千円
確定給付型年金制度（ＤＢ）	△652,403千円
特定退職金共済制度	△861,630千円
未積立退職給付債務	789,181千円
退職給付引当金	789,181千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	139,780千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金の将来見込み額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金20,833千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、251,458千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	215,651千円
賞与引当金超過額	25,001千円
減損会計損失否認（土地）	19,052千円
減損会計損失否認（土地以外）	15,091千円
貸倒引当金超過額	7,307千円
役員退職慰労引当金	5,089千円
利息費用否認（資産除去債務）	4,753千円
賞与引当金分の法定福利費否認	3,881千円
未払金事業税・地方人特別税	1,770千円
未収貸付金利息控除否認	1,479千円
その他	2,931千円
繰延税金資産小計	302,010千円
評価性引当額	△51,026千円
繰延税金資産合計（A）	250,983千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△15,750千円
全農出資超過大	△7,116千円
減価償却超過額（除去費用）	△341千円
繰延税金負債合計（B）	△23,208千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	227,775千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
（調整）	
交際費等の損金不算入額	8.7%
評価性引当額の増減	5.9%
住民税均等割額	3.3%
寄付金の損金不算入額	2.5%
事業利用分量配当	△3.8%
受取配当等の益金不算入額	△11.5%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当ＪＡの川本支店事務所、八基支店野菜集出荷所等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は０年～１７年、割引率は０.１％～２.２％を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,039千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	208千円
資産除去債務の履行による減少額	△25千円
期末残高	17,221千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当ＪＡは、アグリホール駐車場、男舎直売所駐車場等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該アグリホール駐車場、男舎直売所駐車場等は当ＪＡが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

9. その他の注記

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

オペレーティング・リース

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当ＪＡに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。

未経過リース料残高相当額	
１年以内	6,224千円
１年超	9,366千円
合計	15,590千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	217,814千円
賞与引当金超過額	25,508千円
減損会計損失否認（土地）	19,052千円
減損会計損失否認（土地以外）	18,746千円
貸倒引当金超過額	11,310千円
役員退職慰労引当金	6,838千円
利息費用否認（資産除去債務）	8,887千円
賞与引当金分の法定福利費否認	3,957千円
未収貸付金利息控除否認額	1,502千円
その他	6,430千円
繰延税金資産小計	320,049千円
評価性引当額	△60,369千円
繰延税金資産合計（A）	259,680千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価益	△42,469千円
全農出資超過大	△7,116千円
有形固定資産（除去費用）	△288千円
繰延税金負債合計（B）	△49,874千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	209,806千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
（調整）	
交際費等の損金不算入額	5.8%
評価性引当額の増減	5.7%
寄付金の損金不算入額	3.7%
住民税均等割額	2.5%
受取配当等の益金不算入額（△）	△9.1%
その他	△2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

（追加情報）

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。

8. 重要な後発事象に関する注記

当組合は、平成30年9月27日開催の当組合の第4回臨時総代会、並びに榛沢農業協同組合の臨時総会において、承認された合併契約に基づき、平成31年4月1日に榛沢農業協同組合と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を同組合より引継ぎました。

9. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当ＪＡの川本支店事務所、八基支店野菜集出荷所等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

また、寄居農産物直売所については、令和元年9月下旬頃を目途に店舗を閉鎖する予定となったため、不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復にかかる義務に関して、資産除去債務を計上しました。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は０年～１７年、割引率は０％～２.２％を採用しています。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	17,221千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
新たな資産除去債務の認識に伴う増加額	14,775千円
時の経過による調整額	204千円
期末残高	32,201千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当ＪＡは、アグリホール駐車場、男舎直売所駐車場等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該アグリホール駐車場、男舎直売所駐車場等は当ＪＡが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

10. その他の注記

(1) リース契約により使用する重要な固定資産

オペレーティング・リース

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当ＪＡに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。

未経過リース料残高相当額	
１年以内	4,217千円
１年超	5,148千円
合計	9,366千円

上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

■ 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位：千円)

項 目	平成30年3月期		平成31年3月期	
	(総代会承認日 平成30年6月20日)		(総代会承認日 令和元年6月12日)	
I 当期末処分剰余金		905,957		494,650
II 任意積立金取崩額		2,560,900		—
うち特別積立金取崩額	2,100,000		—	
うち任意積立金取崩額	460,900		—	
III 剰余金処分額		3,106,961		132,599
出資配当金	23,433		23,902	
特別配当金	17,027		—	
任意積立金	3,066,500		108,696	
うち目的積立金	3,066,500		108,696	
うち特別積立金	—		—	
IV 次期繰越剰余金		359,895		362,051

平成30年3月期および平成31年3月期の各期における次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金が、それぞれ20,000千円含まれています。

注1：出資配当の基準 平成30年3月期 1.5% 平成31年3月期 1.5%

注2：事業分量配当金は、組合員の皆様の組合利用高に応じて下記の基準で配当しています。

平成30年3月期	① 定期性貯金平均残高	対万に対して	2円
	② 長期共済保障契約高	対万に対して	0.2円
	③ 肥料農薬供給高	対万に対して	25円
	④ 飼料供給高	対万に対して	5円
	⑤ 施設資材供給高	対万に対して	15円
	⑥ 青果物・花き・農直品販売高	対万に対して	10円
	⑦ 米麦	対万に対して	10円

■部門別損益計算書（平成31年3月期）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	6,141,403	1,152,713	955,647	1,708,778	2,321,889	2,374	
事業費用 ②	3,893,876	217,572	72,105	1,390,126	2,175,533	38,539	
事業総利益 ③ (①－②)	2,247,526	935,140	883,542	318,651	146,356	△ 36,165	
事業管理費 ④ (うち減価償却費 ⑤) (うち人件費 ⑥)	2,200,881 (126,778) (1,438,265)	734,292 (45,725) (451,835)	745,876 (44,586) (492,643)	396,126 (21,224) (260,646)	259,478 (12,250) (185,002)	65,108 (2,991) (48,139)	
うち共通管理費 ⑦ (うち減価償却費⑧) (うち人件費 ⑨)		130,396 (5,657) (94,693)	127,146 (5,516) (92,333)	60,120 (2,608) (43,659)	34,934 (1,515) (25,369)	8,530 (370) (6,194)	361,128 (15,669) (262,250)
事業利益 ⑩ (③－④)	46,644	200,848	137,666	△ 77,474	△ 113,122	△ 101,274	
事業外収益 ⑪	210,355	75,879	73,988	35,195	20,329	4,964	
うち共通分 ⑫		8,355	8,146	3,852	2,238	546	23,139
事業外費用 ⑬	77,046	31,937	31,141	3,322	8,556	2,089	
うち共通分 ⑭		7,205	7,025	3,322	1,930	471	19,955
経常利益⑮(⑩＋⑪－⑬)	179,953	244,790	180,513	△ 45,601	△ 101,349	△ 98,399	
特別利益 ⑯	－	－	－	－	－	－	
うち共通分 ⑰		－	－	－	－	－	－
特別損失 ⑱	15,721	6,517	6,354	677	1,745	426	
うち共通分 ⑲		1,470	1,433	677	393	96	4,071
税引前当期利益 ⑳ (⑮＋⑯－⑱)	164,231	238,273	174,158	△ 46,279	△ 103,095	△ 98,825	
営農指導事業分配賦額 ㉑		32,612	31,476	19,221	15,515	98,825	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ㉒ (㉑－㉑)	164,231	205,660	142,682	△ 65,500	△ 118,611		

（注）１．共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等

（１）共通管理費等

○共通管理費

事業総利益と人員配置割の平均値

○事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失

共通管理費と同様の基準

（２）営農指導事業

均等割と事業総利益の平均

２．配賦割合（１．の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36.1	35.2	16.6	9.7	2.4	100.0
営農指導事業	33.0	31.9	19.4	15.7		100.0

３．部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	173,831,224	160,425,668	577	695,273	12,709,704
総資産（共通資産 配分後）	173,831,224	164,929,987	4,504,896	4,396,341	

■部門別損益計算書（平成30年3月期）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	6,153,328	1,156,901	957,311	1,683,069	2,354,157	1,889	
事業費用 ②	3,876,840	224,237	78,610	1,342,188	2,192,881	38,921	
事業総利益 ③ (①－②)	2,276,488	932,663	878,700	340,881	161,275	△ 37,032	
事業管理費 ④ (うち減価償却費 ⑤) (うち人件費 ⑤)	2,232,187 (127,421) (1,456,826)	727,156 (44,947) (446,002)	821,589 (45,945) (557,085)	380,524 (22,259) (237,471)	223,729 (11,415) (153,493)	79,187 (2,853) (62,772)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費 ⑦)		128,922 (5,397) (84,041)	131,787 (5,517) (85,908)	63,438 (2,656) (41,353)	32,333 (1,353) (21,076)	8,185 (342) (5,335)	364,667 (15,267) (237,716)
事業利益 ⑧ (③－④)	44,300	205,506	57,110	△ 39,643	△ 62,453	△ 116,219	
事業外収益 ⑨	200,696	70,811	72,385	35,044	17,959	4,495	
うち共通分 ⑩		7,592	7,760	3,735	1,904	482	21,474
事業外費用 ⑪	57,728	23,552	24,075	2,641	5,964	1,495	
うち共通分 ⑫		5,367	5,486	2,641	1,346	340	15,182
経常利益⑬(⑧＋⑨－⑪)	187,268	252,765	105,420	△ 7,240	△ 50,458	△ 113,218	
特別利益 ⑭	1,676	683	699	76	173	43	
うち共通分 ⑮		155	159	76	39	9	440
特別損失 ⑯	66,716	27,218	27,823	3,052	6,893	1,728	
うち共通分 ⑰		6,203	6,341	3,052	1,555	393	17,546
税引前当期利益 ⑱ (⑬＋⑭－⑯)	122,228	226,230	78,295	△ 10,216	△ 57,178	△ 114,903	
営農指導事業分配賦額 ⑲		37,515	36,194	22,865	18,327	114,903	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱－⑲)	122,228	188,714	42,101	△ 33,082	△ 75,505		

（注） 1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

○共通管理費

事業総利益と人員配置割の平均値

○事業外収益、事業外費用、特別利益、特別損失

共通管理費と同様の基準

(2) 営農指導事業

均等割と事業総利益の平均

2. 配賦割合（1. の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	35.4	36.1	17.4	8.9	2.2	100.0
営農指導事業	32.6	31.5	19.9	16.0		100.0

3. 部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	経済事業	共通資産
事業別の総資産	170,580,043	156,774,797	167,840	757,321	12,880,084
総資産（共通資産 配分後）	170,580,043	161,339,498	4,732,541	4,508,004	

各種事業の状況

信用事業の状況

貯 金

貯金の科目別の平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年3月期		平成31年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流 動 性 貯 金	72,113	46.0	76,381	47.4	4,268
定 期 性 貯 金	84,598	53.9	84,639	52.5	41
そ の 他 の 貯 金	41	0.0	32	0.0	△8
計	156,752	100.0	161,053	100.0	4,301
譲 渡 性 貯 金	—	—	—	—	—
出 資 予 約 貯 金	—	—	—	—	—
合 計	156,752	100.0	161,053	100.0	4,301

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高の内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年3月期		平成31年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定 期 貯 金	79,641	100.0	78,705	100.0	△935
うち固定自由金利定期	79,639	99.9	78,703	99.9	△935
うち変動自由金利定期	2	0.0	2	0.0	0

注1：固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

注2：変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

貸 出 金

※貸出金には、貸付留保金を控除していません。

貸出金の科目別の平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年3月期		平成31年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
割 引 手 形	—	—	—	—	—
手 形 貸 付 金	5	0.0	4	0.0	0
証 書 貸 付 金	16,239	98.5	15,777	98.5	△462
当 座 貸 越	227	1.3	220	1.3	△6
合 計	16,471	100.0	16,002	100.0	△469

貸出金の金利条件別の内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年3月期		平成31年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固 定 金 利 貸 出	10,142	60.5	8,711	55.1	△1,430
変 動 金 利 貸 出	6,599	39.4	7,088	44.8	489
合 計	16,741	100.0	15,800	100.0	△941

貸出金の担保別の残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年3月期		平成31年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
貯金・積金担保	275	1.6	283	1.7	8
有価証券担保	—	—	—	—	—
動産担保	—	—	—	—	—
不動産担保	206	1.2	173	1.0	△32
その他の担保	21	0.1	15	0.0	△6
計	503	3.0	472	2.9	△30
農業信用基金協会保証	11,930	71.2	11,428	72.3	△501
その他の保証	619	3.6	700	4.4	81
計	12,549	74.9	12,129	76.7	△419
信用	3,688	22.0	3,197	20.2	△490
合計	16,741	100.0	15,800	100.0	△941

貸出金の使途別の内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年3月期		平成31年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	14,265	85.2	13,797	87.3	△468
運転資金	2,475	14.7	2,002	12.6	△473
合計	16,741	100.0	15,800	100.0	△941

業種別の貸出金残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年3月期		平成31年3月期		増 減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	2,442	14.5	2,348	14.8	△93
建設業	663	3.9	608	3.8	△55
製造業	2,261	13.5	2,144	13.5	△117
電気・ガス・熱供給・水道業	234	1.4	216	1.3	△17
運輸業	556	3.3	531	3.3	△24
卸売・小売業	643	3.8	603	3.8	△39
金融・保険業	1,689	10.0	1,680	10.6	△9
不動産業	1,033	6.1	971	6.1	△62
医療・福祉	391	2.3	406	2.5	14
サービス業	1,787	10.6	1,692	10.7	△95
地方公共団体	500	2.9	100	0.6	△400
その他	4536	27.0	4495	28.4	△40
合計	16,741	100.0	15,800	100.0	△941

主要な農業関係の貸出金残高（営農類型別）

（単位：百万円）

種 類	平成30年3月期	平成31年3月期	増 減
	残 高	残 高	
農 業	1,377	1,253	△124
穀 作	12	36	24
野 菜 ・ 園 芸	575	524	△51
果 樹 ・ 樹 園 農 業	28	20	△8
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	121	95	△26
養 鶏 ・ 養 卵	5	4	△1
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	633	571	△62
農業関連団体等	—	—	—
合 計	1,377	1,253	△124

注1．農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記の業種別の貸出金残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2．「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

注3．「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

主要な農業関係の貸出金残高（資金種類別）

（単位：百万円）

種 類	平成30年3月期	平成31年3月期	増 減
	残 高	残 高	
プ ロ パ ー 資 金	892	827	△65
農 業 制 度 資 金	484	426	△58
農 業 近 代 化 資 金	244	221	△23
そ の 他 制 度 資 金	239	204	△35
合 計	1,377	1,253	△124

注1．プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2．農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3．その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

主要な農業関係の貸出金残高（受託貸付金）

（単位：百万円）

種 類	平成30年3月期	平成31年3月期	増 減
	残 高	残 高	
日本政策金融公庫資金	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

注．日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

有 価 証 券

有価証券の種類別の平均残高と構成比

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年3月期		平成31年3月期		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
国 債	1,405	21.55	1,012	14.59	△393
地 方 債	1,266	19.41	896	12.91	△370
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—
金 融 債	96	1.47	—	—	△96
短 期 社 債	—	—	—	—	—
社 債	3,753	57.55	5,030	72.49	1,276
株 式	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—
合 計	6,521	100.0	6,938	100.0	417

商品有価証券の種類別の平均残高と構成比

該当する取引はありません。

有価証券の残存期間別の残高

平成30年3月期

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	—	1,232	99	—	—	1,332
地 方 債	—	1,003	—	—	—	1,003
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	1,299	1,709	526	—	3,536
株 式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
合 計	—	3,535	1,808	526	—	5,871

平成31年3月期

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	15	725	—	—	—	740
地 方 債	706	203	—	—	—	910
政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	604	1,551	1,326	2,035	—	5,517
株 式	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—
合 計	1,326	2,479	1,326	2,035	—	7,168

保有有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

【1】有価証券

1 売買目的有価証券

当ＪＡは、平成30年3月期及び平成31年3月期における売買目的有価証券の残高はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期					平成31年3月期				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	914	952	37	37	—	—	—	—	—	—
地 方 債	899	922	22	22	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2,599	2,685	85	85	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,414	4,560	145	145	—	—	—	—	—	—

注1：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2：上記の「その他」は、ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期					平成31年3月期				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	差額	うち益	うち損	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	差額	うち益	うち損
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債 券	1,400	1,457	57	57	—	7,014	7,168	153	154	0
国 債	400	417	17	17	—	714	740	25	25	—
地方債	99	103	3	3	—	899	910	10	10	—
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	900	936	36	36	—	5,399	5,517	118	118	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,400	1,457	57	57	—	7,014	7,168	153	154	0

注1：時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

注2：上記の「その他」は、ありません。

4 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

当ＪＡは、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で、時価のあるものはありません。

5 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
小会社・子法人及び関連法人株式・子会社株式	40	40
その他有価証券 非上場株式		
(株) 埼玉県花植木流通センター	11	11
(株) 埼玉県農協総合情報センター他3件	4	4
(株) むさしの村他1件	23	23

【2】 金銭の信託

当ＪＡは、運用目的・満期保有目的・その他の金銭の信託にかかる契約はありません。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権

●農業協同組合法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
破綻先債権額 (注①)	8	8
延滞債権額 (注②)	94	215
3ヵ月以上延滞債権額 (注③)	—	—
貸出条件緩和債権額 (注④)	—	—
リスク管理債権合計	102	224

注① 破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注② 延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、注①に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものをいう。

注③ 3ヵ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（注①、注②に掲げるものを除く。）をいう。

注④ 貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注①、注②及び注③に掲げるものを除く。）をいう。

●金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成31年3月期
破産更生債権及びこれに準ずる債権 (注A)	34	152
危険債権 (注B)	69	72
要管理債権 (注C)	—	—
小 計	103	224
正常債権 (注D)	16,650	15,588
開示対象債権合計	16,754	15,812

注A 破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

注B 危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

注C 要管理債権：「3ヵ月以上延滞債権」（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権（注A及び注Bに該当する債権を除く。）をいう。）及び「貸出条件緩和債権」（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（注A及び注Bに該当する債権並びに「3ヵ月以上延滞債権」を除く。）をいう。）をいう。

注D 正常債権：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注Aから注Cまでに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

※ 金融再生法（「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年10月16日法律第132号）をいう。以下同じ。）に基づく開示債権は、JAバンクの方針に基づき平成16年3月期より開示するものです。

●農業協同組合法リスク管理債権の保全状況（平成31年3月期）

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保 全 額			保全率 (B)/(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破 綻 先 債 権	8	—	—	—	—
延 滞 債 権	215	204	—	204	94
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—	—	—
リスク管理債権合計	224	204	—	204	91

注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

注2 貸倒引当金は、リスク管理債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

●金融再生法開示債権の保全状況（平成31年3月期）

(単位：百万円、%)

	債権額 (A)	保 全 額			保全率 (B)/(A)
		担保・保証等	貸倒引当金	合計(B)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	152	141	10	152	100
危険債権	72	63	5	68	93
要管理債権	—	—	—	—	—
小 計	224	204	15	220	97
正 常 債 権	15,588				
開示対象債権債権合計	15,812				

注1 担保・保証等の保全額は、自己査定に基づき計算した担保処分可能見込額及び保証により回収可能と認められた額の合計です。

注2 貸倒引当金は、金融再生法開示債権に対して引当計上した金額であり、貸借対照表の残高とは異なります。

貸倒引当金

貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
一 般 貸倒引当金	平成30年3月期	55	53	—	55	53	
	平成31年3月期	53	51	—	53	51	
個 別 貸倒引当金	平成30年3月期	21	20	—	21	20	
	平成31年3月期	20	17	—	20	17	
合 計	平成30年3月期	76	73	—	76	73	
	平成31年3月期	73	68	—	73	68	

注1：貸倒引当金は、信用事業に係る引当金ですので、貸借対照表の残高とは異なります。

注2：個別貸倒引当金とは、自己査定に基づき、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分した債務者に係る貸出金について、所定の担保等処分可能見込額（保証による回収可能額を含む。）を、債権現在額から控除した残額を計上したものです。

また、一般貸倒引当金は、前記以外の債権について、過去の一定期間の貸倒実績率を乗じて計上したものです。

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期	平成31年3月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

(注) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

参考 <金融再生法による開示債権及びリスク管理債権のイメージ図>

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債務者区分>

<リスク管理債権>

対象債権	信用事業総与信			信用事業以外の与信	信用事業総与信			信用事業以外の与信	信用事業総与信			信用事業以外の与信	
	貸出金		その他の債権		貸出金		その他の債権		貸出金		その他の債権		
	破綻先				破産更生債権及びこれらに準ずる債権				破綻先債権				
	実質破綻先				危険債権				延滞債権				
	破綻懸念先				要管理債権				3ヵ月以上延滞債権				
	要注意先	要管理先								貸出条件緩和債権			
		その他要注意先											
	正常先				正常債権								

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 - i 3 ヶ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3 ヶ月以上延滞している貸出債権
 - ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建又は支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●信用事業総与信に含まれる「その他の債権」とは
信用未収利息・信用仮払金・債務未返勘定勘定などが該当します。

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号 のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3 ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権を除く）

内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成30年3月期		平成31年3月期	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	20	177	21	171
	金額	21,804	37,513	26,823	38,670
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	0	4	7	5
雑為替	件数	3	3	2	3
	金額	2,032	2,008	1,954	1,924
合計	件数	23	180	24	174
	金額	23,836	39,527	28,786	40,600

信用事業関連経営指標

利益総括表

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年3月期	平成31年3月期	増 減
資 金 運 用 収 支	995	1,003	7
資金運用収益	1,031	1,039	7
資金運用費用	35	35	0
役 務 取 引 等 収 支	30	29	0
役務取引等収益	41	40	0
役務取引等費用	10	11	0
その他信用事業収支	△93	△98	△4
その他信用事業収益	84	72	△11
その他信用事業費用	177	170	△6
信 用 事 業 粗 利 益	932	935	2
信 用 事 業 粗 利 益 率	0.59%	0.57%	△0.02%
事 業 粗 利 益	2,276	2,247	△28
事 業 粗 利 益 率	1.32%	1.27%	△0.05%

注：信用事業粗利益率＝信用事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100

事業粗利益率＝事業粗利益／総資産平均残高(債務保証見返を除く)×100

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年3月期			平成31年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	158,008	981	0.62%	162,873	993	0.60%
うち 貸 出 金	16,469	205	1.24%	16,000	190	1.18%
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有価証券	6,521	76	1.17%	6,938	75	1.08%
うち コールローン	—	—	—	—	—	—
うち 買入手形	—	—	—	—	—	—
うち 預 金	135,017	699	0.51%	139,934	727	0.52%
資 金 調 達 勘 定	157,013	35	0.02%	161,278	35	0.02%
うち 貯金・定積	156,757	30	0.01%	161,057	31	0.01%
うち 譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち 借 入 金	255	4	1.86%	221	4	1.81%
総 資 金 利 ざ や			0.14%			0.13%

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

経費率＝信用部門の事業管理費／資金調達勘定平均残高（貯金＋定期積金＋借入金）×100

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成30年3月期 増 減 額	平成31年3月期 増 減 額		平成30年3月期 増 減 額	平成31年3月期 増 減 額
受 取 利 息	△26	12	支 払 利 息	△5	0
うち貸出金	△27	△14	うち貯金・定積	△4	0
うち商品有価証券	—	—	うち譲渡性貯金	—	—
うち有価証券	△5	△1	うち借 入 金	△0	△0
うちコールローン	—	—			
うち買入手形	—	—	差 引	△31	11
うち預 金	5	27			

注：増減額は、前年度対比です。

共 済 事 業 の 状 況

長期共済新契約高と保有契約高

(単位：百万円)

種 類		平成30年3月期				平成31年3月期			
		新契約高		保有契約高		新契約高		保有契約高	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 命 総 合 共 済	終 身 共 済	525	2,822	12,595	117,508	1,026	4,928	13,263	115,690
	定期生命共済	—	—	3	15	1	8	3	21
	養老生命共済	340	1,153	16,050	113,009	375	1,191	13,393	95,292
	うちこども共済	225	496	2,864	15,054	270	619	3,009	14,295
	医 療 共 済	325	42	6,234	881	390	18	6,458	826
	が ん 共 済	175	—	1,693	407	224	—	1,884	397
	定期医療共済	—	—	432	534	—	—	406	492
	介 護 共 済	132	255	1,388	2,641	154	490	1,502	3,042
	生活障害共済					73		73	
	年 金 共 済	597	—	5,826	85	1,211	—	6,838	85
建 物 更 生 共 済		3,691	54,965	17,966	217,747	2,822	38,869	17,137	218,007
合 計		5,785	59,239	62,187	452,830	6,276	45,506	60,957	433,855

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の一時払掛金相当額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期				平成31年3月期			
	新契約高		保有高		新契約高		保有高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医 療 共 済	325	1	6,234	35	390	1	6,458	36
が ん 共 済	175	0	1,693	10	224	1	1,884	11
定 期 医 療 共 済	—	—	432	2	—	—	406	2
合 計	500	2	8,359	48	614	3	8,748	50

(注) 金額は、入金共済金額を表示しています。

介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期		平成31年3月期	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	287	3,527	527	3,931
生活障害共済（一時金型）			291	291
生活障害共済（定期年金型）			23	23
合 計	287	3,527	841	4,245

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

年金共済の年金保有額

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期				平成31年3月期			
	新契約高		保有高		新契約高		保有高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
年 金 開 始 前	597	339	3,835	1,924	1,211	728	4,786	2,525
年 金 開 始 後	—	—	1,991	957	—	—	2,052	984
合 計	597	339	5,826	2,881	1,211	728	6,838	3,510

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

短期共済契約高

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期			平成31年3月期		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火 災 共 済	2,529	31,402	30	2,500	30,925	29
自 動 車 共 済	20,038		862	19,971		820
傷 害 共 済	11,596	61,564	3	13,537	64,751	3
団 体 定 期 生 命 共 済	—	—	—	—	—	—
定 額 定 期 生 命 共 済	13	50	0	13	50	0
賠 償 責 任 共 済	223		0	209		0
自 賠 責 共 済	7,278		176	7,464		180
合 計	41,677		1,072	43,694		1,034

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

共済契約者数・被共済者数

(単位：人)

種 類		平成30年3月期				平成31年3月期			
		共済契約者数		被共済者数		共済契約者数		被共済者数	
		新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数	新規契約者数	保有契約者数	新規被共済者数	保有被共済者数
終 身 共 済		44	9,363	81	9,585	72	9,617	121	9,847
定 期 生 命 共 済		—	3	—	3	—	3	—	3
養 老 生 命 共 済		25	8,996	23	9,818	22	7,443	29	8,054
こ ど も 共 済		55	1,937	171	2,549	66	2,010	191	2,617
	医 療 共 済	11	5,575	19	6,143	12	5,770	20	6,359
	が ん 共 済	14	1,600	27	1,659	25	1,776	31	1,845
	定期医療共済	—	392	—	432	—	368	—	406
	医 療 系 計	25	6,397	46	7,085	37	6,595	51	7,300
介 護 共 済		5	1,105	15	1,128	2	1,179	8	1,205
生 活 障 害 共 済						1	63	1	65
生命総合共済 小計 (年金共済を除く)		154	17,383	336	20,307	200	16,715	401	19,497
年 金 共 済		124	4,854	150	4,866	177	5,416	218	5,424
生命総合共済 合計		278	18,717	486	21,663	377	18,364	619	21,178
建 物 更 生 共 済		63	9,751			77	9,672		
自 動 車 共 済		281	11,848			348	11,769		
総 合 計		622	28,343			802	27,959		

(注) 1. 契約者数（被共済者）の合計等が一致していないのは、共済契約者が複数の共済を契約しているためです。

購 買 事 業 の 状 況

購買品目別取扱高

生産資材の取扱高

(単位：百万円)

種 類		平成30年3月期		平成31年3月期	
		取扱高	手数料	取扱高	手数料
生産資材	肥 料	299	46	303	48
	農 薬	172	21	181	23
	飼 料	365	9	372	10
	農 業 機 械	152	19	183	22
	自 動 車	6	1	3	0
	燃 料	417	0	424	5
	球 根	152	2	151	2
	施 設 資 材	608	56	548	48
	小 計	2,173	157	2,169	163

生活資材の取扱高

(単位：百万円)

種 類			平成30年3月期		平成31年3月期	
			取扱高	手数料	取扱高	手数料
生活物資	食品	米	12	1	12	1
		生 鮮 食 品	5	0	6	0
		一 般 食 品	88	14	85	13
	生 活 用 品		140	16	150	15
	食 材 関 係		98	20	93	19
	直 売 所		371	79	375	81
	葬 儀		688	85	702	86
	L P G		84	12	83	14
	小 計		1,490	232	1,508	233
	購買品取扱高合計			3,664	390	3,678

販 売 事 業 の 状 況

受託品販売品目取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期	平成31年3月期
米	146	145
麦・豆・雑穀	62	69
野 菜	3,714	3,395
果 実	2	2
花 植 木	1,215	1,202
生 乳	1,013	968
肉 用 牛	300	321
畜 産 物	303	291
養 蚕	1	1
農 直 品	727	697
合 計	7,489	7,094

買取品販売品目取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期	平成31年3月期
米	—	—
麦・豆・雑穀	—	—
野 菜	—	—
果 実	—	—
花 植 木	—	—
生 乳	—	—
肉 用 牛	—	—
畜 産 物	—	—
養 蚕	—	—
農 直 品	—	—
合 計	—	—

その他事業の状況

保管事業取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期 取扱高	平成31年3月期 取扱高
保 管 料	6	6
検査手数料	2	1
その他収入	0	0
合 計	8	7

加工事業取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期 取扱高	平成31年3月期 取扱高
製粉・精米	1	1
合 計	1	1

利用事業取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期 取扱高	平成31年3月期 取扱高
ライスセンター	18	17
カントリーエレベーター	38	34
予冷倉庫・その他	15	17
合 計	72	69

宅地等供給事業取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期 取扱高	平成31年3月期 取扱高
土 地	22	71
建 物	—	—
合 計	22	71
施主代行方式 による建物の 取扱	—	—

特別会計事業取扱高

(単位：百万円)

種 類	平成30年3月期 取扱高	平成31年3月期 取扱高
郵 便 事 業	1	0
合 計	1	0

指導事業収支

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
補 助 金	1	2
実 費 収 入	19	19
収 入 計	21	21
営農改善費	12	13
生活改善費	0	0
組織活動費	26	25
相談活動費	0	0
教育情報費	7	7
支 出 計	47	47
差 引	△25	△25

農作業受委託事業収支

(単位：千円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
受 託 料	556	3,582
収 入 計	556	3,582
委 託 料	431	2,785
車 両 費	187	456
保 険 料	198	188
雑 費	0	29
支 出 計	817	3,459
差 引	△261	122

経営諸指標

利 益 率

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
総資産経常利益率	0.11%	0.10%
資本経常利益率	1.44%	1.38%
総資産当期純利益率	0.05%	0.06%
資本当期純利益率	0.64%	0.84%

※ 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100

※ 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

※ 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産平均残高（債務保証見返を除く）×100

※ 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

貯貸率・貯証率

(単位：百万円、%)

項 目		平成30年3月期	平成31年3月期	増 減
貯金・積金期末残高（A）		154,965	157,983	3,018
貸出金期末残高（B）		16,741	15,800	△941
貯貸率	期末（B/A）	10.80%	10.00%	△0.80%
	期中平均	10.51%	9.93%	△0.58%

有価証券期末残高（C）		5,871	7,168	1,297
貯証率	期末（C/A）	3.79%	4.54%	0.75%
	期中平均	4.16%	4.31%	0.15%

※ 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100

貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100

貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100

貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年3月期		平成31年3月期
		経過措置 による不 算入額	
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	13,016		13,090
うち、出資金及び資本準備金の額	2,069		2,058
うち、再評価積立金の額	—		—
うち、利益剰余金の額	10,993		11,062
うち、外部流出予定額 (△)	40		23
うち、上記以外に該当するものの額	△6		△6
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	56		53
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	56		53
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置をつうじて発行された資本調達手段の額のうち コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	13,073		13,144
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6	1	7
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6	1	7
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6		7
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	13,066		13,137

項 目	平成30年3月期		平成31年3月期
		経過措置 による不 算入額	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	55,891		60,529
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,127		△2,785
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）	1		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、前払年金費用	—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	6,129		2,785
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		
うち、上記以外に該当するものの額	—		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	4,542		4,538
信用リスク・アセット調整額	—		
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	60,434		65,068
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (二))	21.62%		20.18%

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	435	—	—	462	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,316	—	—	715	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,502	—	—	1,001	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	500	50	2	500	50	2
我が国の政府関係機関向け	200	20	0	300	30	1
地方三公社向け	—	—	—	99	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	133,803	26,760	1,070	136,986	27,397	1,095
法人等向け	2,794	1,649	65	4,504	2,556	102
中小企業等向け等及び個人向け	1,450	787	31	1,481	776	31
抵当権付住宅ローン	313	108	4	278	96	3
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	30	14	0	28	16	0
取立未済手形	34	6	0	43	8	0
信用保証協会等保証付	11,938	1,181	42	11,436	1,132	45
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	166	—	—	—	—	—
出資等	623	623	24	623	623	24
(うち出資等のエクスポージャー)	623	623	24	623	623	24
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	15,663	24,688	987	15,494	27,840	1,113
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	9,927	24,819	992	9,927	24,819	992
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	192	481	19	191	479	19
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	5,543	5,514	220	5,375	5,326	213
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちS T C 要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非S T C 適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	—
(うちマンドレート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△6,127	△245	—	△2,785	△111
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置	—	—	—	—	—	—

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	170,792	55,891	2,235	173,958	60,529	2,421
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	170,792	55,891	2,235	173,958	60,529	2,421
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		a×4%	a'		a'×4%
	4,542		181	4,538		181
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)合計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)合計		所要自己資本額
	a		a×4%	a'		a'×4%
	60,434		2,417	65,068		2,602

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. エクスポージャーとは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって基礎的手法を採用しております。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Mo o d y 's)
S & Pグローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、次のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成30年3月期				平成31年3月期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		170,792	17,193	5,826	30	173,958	16,194	7,030	28
		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		170,792	17,193	5,826	30	173,958	16,194	7,030	28
法人	農業	447	447	—	—	396	396	—	—
	製造業	100	—	100	—	301	—	301	—
	建設・不動産業	901	—	901	—	1,401	—	1,401	—
	電気・ガス 熱供給・水道業	802	—	802	—	1,002	—	1,002	—
	運輸・通信業	401	—	401	—	1,103	—	1,103	—
	金融・保険業	136,396	1,556	1,002	—	139,788	1,556	1,202	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	342	41	300	—	438	38	400	—
	日本国政府・地方公共団体	2,818	500	2,318	—	1,717	100	1,617	—
	上記以外	8,736	41	—	0	8,766	71	—	0
	個人	14,787	14,606	—	30	14,045	14,032	—	27
業種別残高計		170,792	17,193	5,826	30	173,958	16,194	7,030	28
残存期間別残高計	1年以下	134,490	686	—		137,142	1,840	1,316	
	1年超3年以下	4,079	2,061	2,017		1,017	415	601	
	3年超5年以下	2,230	727	1,503		2,611	806	1,804	
	5年超7年以下	2,187	784	1,403		1,905	903	1,002	
	7年超10年以下	1,750	1,349	400		1,460	1,159	300	
	10年超	11,780	11,279	500		12,758	10,754	2,004	
	期間の定めのないもの	14,273	304	—		17,062	315	—	
残存期間別残高計		170,792	17,193	5,826		173,958	16,194	7,030	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成30年3月期					平成31年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	59	56	—	59	56	56	53	—	56	53
個別貸倒引当金	29	26	0	29	26	26	40	—	26	40

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		平成30年3月期						平成31年3月期					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国 内	29	26	0	29	26	—	26	40	—	26	40	—
	国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別計	29	26	0	29	26	—	26	40	—	26	40	—
法 人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	0	—
個 人		29	26	—	29	26	—	26	40	—	26	40	—
業種別計		29	26	0	29	26	—	26	40	—	26	40	—

(注) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成30年3月期			平成31年3月期		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	3,894	3,894	—	2,727	2,727
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	12,519	12,519	—	12,123	12,123
	リスク・ウェイト20%	—	133,882	133,882	200	137,076	137,277
	リスク・ウェイト35%	—	310	310	—	276	276
	リスク・ウェイト50%	2,206	304	2,510	3,510	411	3,921
	リスク・ウェイト75%	—	852	852	—	763	763
	リスク・ウェイト100%	300	8,255	8,555	500	8,097	8,598
	リスク・ウェイト150%	—	5	5	—	7	7
	リスク・ウェイト200%	—	6,886	6,886	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	1,576	1,576	—	8,262	8,262
その他		—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		2,506	168,287	170,794	4,211	169,747	173,958

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「貸出金と自組合貯金の相殺」、「保証」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期		平成31年3月期	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	99
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	0	42	0	33
中小企業等向け及び個人向け	42	332	49	444
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合 計	43	375	50	577

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当組合においては、これらを①その他有価証券、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画をつうじた経営概況の監督に加え、日常的な協議をつうじた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成31年3月期	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	8,694	8,694	8,694	8,694
合 計	8,694	8,694	8,694	8,694

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成30年3月期			平成31年3月期		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成30年3月期		平成31年3月期	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

7. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、市場金利が上下に１％変動した時（ただし０％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２.５年）リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は１.２４９年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	0			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	400			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	400			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	13,137			

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」は0円と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかるパーセンタイル値により計測したものであり、当期末の $\Delta E V E$ とは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

- ・ 「 Δ EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「 Δ NI」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本比率	自己資本の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、J Aバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
コア資本	金融機関の経営の安定度を測る指標のひとつで、組合員より調達した資本金と内部留保の合計であり、最も安定度の高い資本のことをいいます。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新B I S規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業にかかるその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業にかかるその他の費用、国債等債権売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新B I S規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化を当てはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

業績・財務関係の状況（連結）

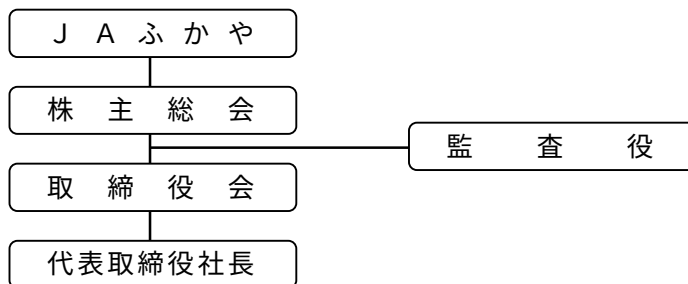
《 連結子会社の概況 》

ＪＡ及びその子会社の概況

ＪＡふかやグループは、当ＪＡと子会社１社で構成されています。ＪＡふかやは、先に述べたとおり、信用業務から共済、経済、福祉など総合的に事業を展開しています。これらの業務を補完し、さらに地域に根ざした活動を展開するために子会社（㈱ふかやアグリサービス）が、農作業受託業務を行い皆さまに各種のサービスを提供しています。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違ありません。

子会社の組織図（令和元年７月１日現在）



役員（令和元年７月１日現在）

代表取締役社長	川田 敏 光	取 締 役	飯 島	実
取 締 役	伊 藤 均	監 査 役	高 田	知

《 業績の概要と連結決算の収支状況 》

業績の概要

ＪＡふかや管内の農業は、担い手の高齢化・後継者不足等から耕作放棄地が増加するなど地域農業の維持が課題となっております。

こうした中、組合員の皆さんから「自作農が出来なくなった」「貸付農地が返却された」等の理由により農地保全や作業依頼が増えている状況です。また、加工業務用玉葱を２ｈａ作付し、契約先への出荷、加えて一部を直売所に出荷しました。

収支状況

㈱ふかやアグリサービスの収支は、農作業受託事業をはじめとする各事業を合算した経常利益を１０６万円確保することができ、法人税等を控除した当期純利益につきましても４５万円を計上することができました。

連結決算の収支状況

ＪＡと㈱ふかやアグリサービスを連結した財務諸表に基づく経常利益は１８０百万円、期末連結剰余金については１０９百万円でした。

連結自己資本比率は、２０．１９％でした。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
総資産額	—	—	—	170,548	173,802
純資産額	—	—	—	13,097	13,225
経常収益	—	—	—	6,152	6,130
信用事業収益	—	—	—	1,156	1,152
共済事業収益	—	—	—	957	955
農業関連事業収益	—	—	—	1,682	1,704
その他の事業収益	—	—	—	2,353	2,315
連結経常利益	—	—	—	186	181
連結当期剰余金	—	—	—	82	109
連結自己資本比率	—	—	—	21.62%	20.19%

※ 事業区分については、「農協法施行規則」の定めによるものです。

財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

	平成30年3月期 (平成30年3月31日)	平成31年3月期 (平成31年3月31日)		平成30年3月期 (平成30年3月31日)	平成31年3月期 (平成31年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	156,774,797	160,425,668	1 信用事業負債	155,221,670	158,218,456
(1) 現金	453,512	462,024	(1) 貯金	154,934,606	157,955,015
(2) 預金	133,794,783	136,976,898	(2) 借入金	231,289	200,629
系統預金	133,786,025	136,972,468	(3) その他の信用事業負債	55,773	62,811
系統外預金	8,757	4,430	未払費用	15,421	13,845
(3) 有価証券	5,871,580	7,168,167	その他の負債	40,352	48,966
国債	1,332,020	740,167	2 共済事業負債	923,701	950,055
地方債	1,003,552	910,060	(1) 共済借入金	166,178	—
社債	3,536,006	5,517,940	(2) 共済資金	403,862	608,405
			(3) 共済未払利息	1,885	—
(4) 貸出金	16,593,289	15,741,408	(4) 未経過共済付加収入	348,290	336,682
(5) その他の信用事業資産	135,303	146,088	(5) その他の共済事業負債	3,486	4,968
未収収益	98,181	100,938	3 経済事業負債	285,312	300,448
その他の資産	37,121	45,150	(1) 経済事業未払金	205,740	229,139
(6) 貸倒引当金	△73,671	△68,919	(2) 経済受託債務	79,571	71,309
			4 雑負債	129,747	201,854
2 共済事業資産	167,840	577	(1) 未払法人税等	14,175	41,858
(1) 共済貸付金	166,178	—	(2) 資産除去債務	17,221	32,201
(2) 共済未収利息	1,885	—	(3) その他の負債	98,349	127,794
(3) その他の共済事業資産	310	577	5 諸引当金	890,370	906,380
(4) 貸倒引当金	△533	—	(1) 賞与引当金	90,584	92,422
			(2) 退職給付引当金	781,344	789,181
3 経済事業資産	758,598	697,525	(3) 役員退職慰労引当金	18,440	24,776
(1) 経済事業未収金	480,439	457,836	負債の部合計	157,450,801	160,577,194
(2) 経済受託債権	27,085	38,707	(純資産の部)		
(3) 棚卸資産	247,576	215,902	1 組合員資本	13,056,018	13,114,071
購買品	244,278	212,685	(1) 出資金	1,613,072	1,602,451
その他の棚卸資産	3,297	3,216	(2) 資本準備金	456,347	456,347
(4) その他の経済事業資産	11,047	9,530	(3) 利益剰余金	10,993,469	11,061,808
(5) 貸倒引当金	△7,550	△24,450	利益準備金	3,252,305	3,252,305
			その他利益剰余金	7,740,529	7,809,503
4 雑資産	609,175	543,185	肥料協同購入積立金	4,011	4,011
(1) 雑資産	610,720	544,560	経営基盤強化目的積立金	55,311	55,311
(2) 貸倒引当金	△1,545	△1,375	電算整備等目的積立金	100,000	100,000
			個人情報・対策等整備充実目的積立金	10,000	10,000
5 固定資産	3,355,543	3,271,501	税効果会計積立金	250,983	250,983
(1) 有形固定資産	3,347,283	3,264,245	野菜施設整備等目的積立金	19,900	—
建物	3,183,838	3,203,915	かた・い・か・た・施設更新・整備等目的積立金	83,500	142,500
機械装置	1,294,920	1,298,171	財務基盤強化目的積立金	700,000	950,000
土地	1,589,660	1,589,660	農業生産資材価格変動目的積立金	150,000	250,000
その他の有形固定資産	1,722,624	1,726,984	くらしの活動推進目的積立金	50,000	50,000
減価償却累計額	△4,443,761	△4,554,485	再生可能エネルギー利用促進組目的積立金	74,500	74,500
			施設設備等目的積立金	191,000	—
(2) 無形固定資産	8,259	7,255	共済端末機器等更新目的積立金	14,400	14,400
その他の無形固定資産	8,259	7,255	地域農業振興目的積立金	50,000	50,000
			組織基盤強化目的積立金	30,000	30,000
6 外部出資	8,654,406	8,654,406	農協施設整備拡充目的積立金	250,000	500,000
(1) 外部出資	8,654,406	8,654,406	野菜・花き予冷施設更新等整備目的積立金	—	132,000
系統出資	8,270,230	8,270,230	南部営農経済センター拠点再整備目的積立金	—	200,000
系統外出資	384,176	384,176	北部営農経済センター拠点再整備目的積立金	—	300,000
			新生産技術導入支援目的積立金	—	200,000
			6次化産業施設整備目的積立金	—	400,000
7 繰延税金資産	227,775	209,806	農産物直売所施設整備目的積立金	—	500,000
			給油所施設整備等目的積立金	—	300,000
			葬祭事業関連施設整備目的積立金	—	100,000
			特別積立金	4,801,600	2,701,600
			当期末処分剰余金	905,322	494,195
			(うち当期剰余金)	(82,226)	(109,434)
			(4) 処分未済持分	△6,236	△6,536
			2 評価・換算差額等	41,315	111,404
			(1) その他有価証券評価差額金	41,315	111,404
			純資産の部合計	13,097,334	13,225,476
資産の部合計	170,548,136	173,802,671	負債及び純資産の部合計	170,548,136	173,802,671

■ 連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

	平成30年3月期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成31年3月期 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで		平成30年3月期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで	平成31年3月期 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
1 事業総利益	2,276,194	2,248,418	(11)加工事業収益	1,298	1,262
(1) 信用事業収益	1,156,901	1,152,713	(12)加工事業費用	105	22
資金運用収益	1,031,153	1,039,056	加工事業総利益	1,193	1,239
(うち預金利息)	(699,785)	(727,704)	(13)利用事業収益	72,810	68,555
(うち有価証券利息)	(76,329)	(75,254)	(14)利用事業費用	30,596	31,666
(うち貸出金利息)	(217,134)	(200,374)	利用事業総利益	42,214	36,888
(うちその他受入利息)	(37,904)	(35,723)	(15)宅地等供給事業収益	3,140	5,591
役務取引等収益	41,502	40,754	(16)宅地等供給事業費用	2,228	2,290
その他事業直接収益	55,216	50,560	宅地等供給事業総利益	912	3,300
その他経常収益	29,028	22,341	(17)農作業受委託事業収益	556	3,582
(2) 信用事業費用	224,237	217,572	(18)農作業受委託事業費用	386	388
資金調達費用	35,525	35,581	農作業受委託事業総利益	169	3,193
(うち貯金利息)	(30,046)	(30,943)	(19)郵便会計事業収益	2,087	1,822
(うち給付補てん備金繰入)	(709)	(616)	(20)郵便会計事業費用	1,207	1,023
(うち借入金利息)	(4,762)	(4,020)	郵便会計事業総利益	880	798
(うちその他支払利息)	(6)	(0)	(21)指導事業収入	21,782	21,743
役務取引等費用	10,872	11,016	(22)指導事業支出	47,574	47,179
その他経常費用	177,839	170,974	指導事業収支差額	△25,792	△25,435
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(—)	2 事業管理費	2,233,862	2,205,068
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,683)	(△4,752)	(1) 人件費	1,694,543	1,700,516
信用事業総利益	932,663	935,140	(2) 業務費	182,058	155,130
(3) 共済事業収益	957,294	955,639	(3) 諸税負担金	69,194	64,486
共済付加収入	875,903	866,022	(4) 施設費	281,341	278,425
共済貸付金利息	4,214	1,647	(5) その他事業管理費	6,725	6,509
その他の収益	77,176	87,968	事 業 利 益	42,331	43,350
(4) 共済事業費用	78,610	72,105	3 事業外収益	200,105	211,435
共済借入金利息	4,214	1,647	(1) 受取雑利息	5,176	5,004
共済推進費	45,586	44,535	(2) 受取出資配当金	102,111	107,974
共済保全費	6,475	7,081	(3) 賃貸料	25,075	24,741
その他の費用	22,334	18,841	(4) 太陽光発電システム売電収入	51,699	51,086
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(—)	(5) 貸倒引当金戻入益	255	169
(うち貸倒引当金戻入益)	(△104)	(△533)	(6) 雑収入	15,786	22,458
共済事業総利益	878,683	883,534	4 事業外費用	55,728	74,046
(5) 購買事業収益	3,716,332	3,712,790	(1) 賃貸費用	18,697	20,511
購買品供給高	3,663,786	3,667,741	(2) 太陽光発電システム売電費用	33,472	30,629
その他の収益	52,546	45,049	(3) 寄付金	387	459
(6) 購買事業費用	3,480,500	3,500,578	(4) 雑損失	3,170	22,446
購買品供給原価	3,274,347	3,272,498	経 常 利 益	186,708	180,738
購買品供給費	28,513	26,749	5 特別利益	1,676	—
その他の費用	177,639	201,330	(1) 固定資産処分益	272	—
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(16,906)	(2) 一般補助金	1,404	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,348)	(—)	6 特別損失	66,716	16,146
購買事業総利益	235,832	212,211	(1) 固定資産処分損	105	247
(7) 販売事業収益	211,648	201,144	(2) 固定資産圧縮損	1,343	425
販売品販売高	147	2,193	(3) 減損損失	65,267	15,474
販売手数料	199,896	186,341	税引前当期利益	121,668	164,591
その他の収益	11,604	12,609	法人税・住民税及び事業税	32,557	63,906
(8) 販売事業費用	10,787	11,261	法人税等調整額	6,884	△8,749
販売品販売原価	93	2,599	法人税等合計	39,442	55,156
その他の費用	10,694	8,661	当期剰余金	82,226	109,434
(うち貸倒引当金繰入額)	(12)	(—)	当期首繰越剰余金	775,653	359,261
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△6)	税効果会計積立金取崩額	6,942	—
販売事業総利益	200,861	189,883	野菜・花き予冷施設更新等整備目的積立金取崩	—	18,000
(9) 保管事業収益	8,842	7,912	カントリーエレベーター・ライセンサー施設更新・整備等目的積立金取崩	31,500	7,500
(10)保管事業費用	266	249	施設整備等目的積立金取崩額	9,000	—
保管事業総利益	8,575	7,663	当期末処分剰余金	905,322	494,195

■ 連 結 注 記 表 等

平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	平成31年3月期 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)
1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社等の数 1社 連結子会社等の名称 株式会社 ふかやアグリサービス ② 非連結子会社等の名称 該当する項目なし。 (2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし。 (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 すべての連結子会社等の営業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 (4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する項目なし。 (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 次に掲げる資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む） ア. 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） イ. 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 ウ. その他有価証券 a. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） b. 時価のないもの：移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 ア. 購買品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） イ. その他の棚卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。 また、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、当期に取得した10万円以上30万円未満の少額減価償却資産のうち465千円は、税法の「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」に基づき、取得価額を一括償却しています。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。	1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (1) 連結の範囲に関する事項 ① 連結子会社等の数 1社 連結子会社等の名称 株式会社 ふかやアグリサービス ② 非連結子会社等の名称 該当する項目なし。 (2) 持分法の適用に関する事項 該当する項目なし。 (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項 すべての連結子会社等の営業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 (4) のれんの償却方法及び償却期間 該当する項目なし。 (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1) 次に掲げる資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む） ア. 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） イ. 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 ウ. その他有価証券 a. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。） b. 時価のないもの：移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 ア. 購買品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） イ. その他の棚卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当ＪＡにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 (3) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている経理規程、資産査定要領および資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 ② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。 ③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金規程に定めるところにより期末要支給額を計上しています。

- (4) 消費税および地方消費税の会計処理の方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (5) 長期前払費用の処理方法
農業協同組合法施行規則に基づく繰延資産以外の法人税法に定める繰延資産は、「長期前払費用」として雑資産に含めて計上しており、法人税法に規定する償却期間で定額法を採用して償却しています。
- (6) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

建物	234,769千円
構築物	198,452千円
機械装置	289,325千円
車両・運搬具	3,136千円
工具器具備品	143,011千円
土地	42,465千円
計	911,158千円

- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両145台、給油所設備2台、共済端末機45台および通信端末機75台については、リース契約により使用しています。

- (3) 担保に供している資産
以下の資産は、次のとおり担保に供しています。

種 類	金 額	目 的
系統預金	3,000,000千円	為替決済に関する保証金

- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務
理事および監事に対する金銭債権の総額 8,355千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 ー千円

- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は8,696千円、延滞債権額は94,294千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,680千円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は104,671千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 減損損失の計上
① 共用資産として位置づけた資産および資産をグループ化した方法の概要
当ＪＡでは、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店および事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
なお、本店、営農経済センター、カントリーエレベーター、ライスセンター、農業生産共同施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。
② 当該資産又は資産グループの概要ならびに減損損失の金額およびその内訳
当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

場 所	用 途	種 類・金 額	その他
用 土 支 店	事務所	土地・建物 23,441千円	土地 8,019千円 建物 15,422千円
男 倉 支 店	事務所	建物 21,418千円	
川 本 支 店	事務所	土地 1,922千円	
男倉農産物直売所	店 舗	土地 5,200千円	
川本農産物直売所	店 舗	土地・建物等 13,284千円	土地 6,053千円 建物 6,272千円 建物付属設備 958千円

- (4) 消費税および地方消費税の会計処理の方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- (5) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりです。

建物	234,769千円
構築物	198,452千円
機械装置	289,750千円
車両・運搬具	3,136千円
工具器具備品	143,011千円
土地	42,465千円
計	911,583千円

- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両145台、給油所設備2台、共済端末機45台および通信端末機75台については、リース契約により使用しています。

- (3) 担保に供している資産
以下の資産は、次のとおり担保に供しています。

種 類	金 額	目 的
系統預金	3,000,000千円	為替決済に関する保証金

- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務
理事および監事に対する金銭債権の総額 5,963千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 ー千円

- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳
貸出金のうち、破綻先債権額は8,096千円、延滞債権額は215,968千円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は224,064千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 減損損失の計上
① 共用資産として位置づけた資産および資産をグループ化した方法の概要
当ＪＡでは、投資の意思決定を行う単位として固定資産のグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店および事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。
なお、本店、営農経済センター、カントリーエレベーター、ライスセンター、農業生産共同施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。
② 当該資産又は資産グループの概要ならびに減損損失の金額およびその内訳
当期に減損を計上した固定資産は、次のとおりです。

場 所	用 途	種 類	金 額	その他
用土農産物直売センター	店 舗	建 物	108千円	
農 機 セ ン タ ー	農機具 格納庫	建 物	72千円	
旧鉢形ライスセンター	共同施設	建 物	80千円	
寄居農産物直売所	店 舗	建 物	15,212千円	建物 5,416千円 構築物 9,686千円 器具・備品 109千円

③ 減損損失を認識するに至った経緯

用土支店、男舎支店、川本支店、男舎農産物直売所、川本農産物直売所については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法

用土支店、男舎支店、川本支店、男舎農産物直売所、川本農産物直売所の回収可能価額は正味売却額を採用しており、その時価は資産税評価額に基づき算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへの貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、金融債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金および貯金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合にも、経済価値が142,563千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

③ 減損損失を認識するに至った経緯

用土農産物直売センター、農機センターについては、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

旧鉢形ライスセンターについては、賃貸用固定資産として使用していますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

寄居農産物直売所については、令和元年9月下旬頃を目途に店舗を閉鎖する予定であり、原状回復費用を見込んだ正味売却価額が帳簿価額まで達しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を採用しており、土地については固定資産税評価額（70%割引戻し）に基づき算定し、建物および償却資産については、期末簿価に近似するものとし時価を正味売却価額としています。

寄居農産物直売所については、土地は賃借物件であるため、建物については撤去予定のため、回収可能価額を零として評価しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへの貸付け、残った余裕金を埼玉県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、地方債、金融債などの債券による運用を行っています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

（市場リスクに係る定量的情報）

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金および貯金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合にも、経済価値が66,729千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	133,794,783	133,777,394	△17,388
有価証券			
満期保有目的の債券	4,414,490	4,560,287	145,796
その他有価証券	1,457,090	1,457,090	-
貸出金(*1,2)	17,179,977		
貸倒引当金(*3)	△75,133		
貸倒引当金控除後	17,104,864	17,524,617	419,753
経済事業未収金	480,720		
貸倒引当金(*4)	△7,551		
貸倒引当金控除後	473,168	473,168	-
資 産 計	157,244,396	157,792,558	548,161
貯 金	154,965,965	154,945,916	△20,049
負 債 計	154,965,965	154,945,916	△20,049

- (*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金438,597千円を含めています。
 (*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
 (*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。
 (*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	8,654,406

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

預金	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	133,794,783	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	0	1,315,000	400,000	100,000	1,200,000	1,400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	0	0	300,000	200,000	0	900,000
貸出金(*1,2,3)	1,977,528	2,669,759	1,017,551	936,244	841,960	9,264,321
経済事業未収金(*4)	379,234	-	-	-	-	-
合 計	136,151,546	3,984,759	1,717,551	1,236,244	2,041,960	11,564,321

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)222,075千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン1,556,000千円については「5年超」に含めています。
 (*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等34,034千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 (*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等101,205千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
預 金	136,976,898	136,968,595	△8,302
有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	7,168,167	7,168,167	-
貸出金(*1,2)	16,181,769		
貸倒引当金(*3)	△70,184		
貸倒引当金控除後	16,111,584	16,523,630	412,045
経済事業未収金	457,836		
貸倒引当金(*4)	△24,450		
貸倒引当金控除後	433,385	433,385	-
資 産 計	160,690,035	161,093,778	403,743
貯 金	157,955,015	157,954,000	△1,015
負 債 計	157,955,015	157,954,000	△1,015

- (*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金381,601千円を含めています。
 (*2) 貸出金には、貸付留保金を控除していません。
 (*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。
 (*4) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r・スワップレート)で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクの極めて少ない期待利回りである標準的な金利(円L i b o r・スワップレート)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*)	8,654,406

(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

預金	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	136,976,898	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	1,315,000	400,000	200,000	900,000	900,000	3,300,000
貸出金(*1,2)	3,114,613	1,081,832	1,036,042	904,062	818,681	8,796,054
経済事業未収金(*3)	354,507	-	-	-	-	-
合 計	141,761,020	1,481,832	1,236,042	1,804,062	1,718,681	12,096,054

- (*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)226,522千円については「1年以内」に含めています。
 (*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等48,880千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 (*3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等103,328千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	147,632,276	3,376,063	2,576,838	480,808	868,619	—
合 計	147,632,276	3,376,063	2,576,838	480,808	868,619	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	時価	評価差額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	914,580	952,467	37,886
	地 方 債	899,912	922,470	22,557
	社 債	2,599,996	2,685,350	85,353
合 計		4,414,490	4,560,287	145,796

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	評価差額
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	国 債	417,440	400,073	17,366
	地 方 債	103,640	99,950	3,689
	社 債	936,010	900,000	36,010
合 計		1,457,090	1,400,023	57,066

なお、上記差額から繰延税金負債15,750千円を差し引いた額41,315千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

		売却額	売却益	売却損
国 債		101,784	1,666	—
地 方 債		306,490	6,508	—
社 債		547,007	47,042	—
合 計		955,281	55,216	—

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度（ＤＢ）および特定退職金共済制度を採用しています。なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	794,995千円
退職給付費用	140,718千円
退職給付の支払額	△66,042千円
確定給付型年金制度（ＤＢ）への拠出金	△26,544千円
特定退職金共済制度への拠出金	△61,782千円
期末における退職給付引当金	781,344千円

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,250,778千円
確定給付型年金制度（ＤＢ）	△646,873千円
特定退職金共済制度	△822,559千円
未積立退職給付債務	781,344千円
退職給付引当金	781,344千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	140,718千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金の将来見込み額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,627千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、270,736千円となっています。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	150,111,006	3,485,086	2,753,602	829,630	775,688	—
合 計	150,111,006	3,485,086	2,753,602	829,630	775,688	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	国 債	740,167	714,636	25,530
	地 方 債	910,060	899,962	10,097
	社 債	5,418,220	5,299,693	118,526
	小 計	7,068,447	6,914,292	154,154
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	社 債	99,720	100,000	△280
合 計		7,168,167	7,014,292	153,874

なお、上記差額から繰延税金負債42,469千円を差し引いた額111,404千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

		売却額	売却益	売却損
国 債		623,086	22,862	—
地 方 債		103,648	3,697	—
社 債		224,000	24,000	—
合 計		950,734	50,560	—

(3) 当事業年度中に保有目的が変更となった有価証券

余裕金運用方針の変更に伴い、従来満期保有目的で保有していた国債、地方債、特別法人債、社債（貸借対照表計上額4,114,558千円）をその他有価証券に変更しています。

この変更により総資産が103,978千円、繰延税金負債が28,698千円、その他有価証券評価差額金が75,280千円増加しています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため確定給付型年金制度（ＤＢ）および特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	781,344千円
退職給付費用	139,780千円
退職給付の支払額	△43,240千円
確定給付型年金制度（ＤＢ）への拠出金	△24,521千円
特定退職金共済制度への拠出金	△64,181千円
期末における退職給付引当金	789,181千円

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,303,215千円
確定給付型年金制度（ＤＢ）	△652,403千円
特定退職金共済制度	△861,630千円
未積立退職給付債務	789,181千円
退職給付引当金	789,181千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	139,780千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金の将来見込み額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,833千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、251,458千円となっています。

8. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>215,651千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>25,001千円</td></tr> <tr><td>減損会計損失否認（土地）</td><td>19,052千円</td></tr> <tr><td>減損会計損失否認（土地以外）</td><td>15,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>7,307千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>5,089千円</td></tr> <tr><td>利息費用否認（資産除去債務）</td><td>4,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金分の法定福利費否認</td><td>3,881千円</td></tr> <tr><td>未払金事業税・地方人特別税</td><td>1,770千円</td></tr> <tr><td>未収貸付金利息控除否認</td><td>1,479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>302,010千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△51,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>250,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td>△15,750千円</td></tr> <tr><td>全農出資超過大</td><td>△7,116千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額（除去費用）</td><td>△341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△23,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td><td>227,775千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>8.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>事業利用分量配当</td><td>△3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td>△11.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.2%</td></tr> </table> 9. 資産除去債務に関する注記 (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの ① 当該資産除去債務の概要 当ＪＡの川本支店事務所、八基支店野菜集出荷所等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。 ② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は０年～１７年、割引率は０.１％～２.２％を採用しています。 ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr><td>期首残高</td><td>17,039千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>208千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務の履行による減少額</td><td>△25千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>17,221千円</td></tr> </table> (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当ＪＡは、アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等は当ＪＡが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。 10. その他の注記 (1) リース契約により使用する重要な固定資産 オペレーティング・リース ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当ＪＡに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。 <table> <tr><td>未経過リース料残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>１年以内</td><td>6,224千円</td></tr> <tr><td>１年超</td><td>9,366千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,590千円</td></tr> </table> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	215,651千円	賞与引当金超過額	25,001千円	減損会計損失否認（土地）	19,052千円	減損会計損失否認（土地以外）	15,091千円	貸倒引当金超過額	7,307千円	役員退職慰労引当金	5,089千円	利息費用否認（資産除去債務）	4,753千円	賞与引当金分の法定福利費否認	3,881千円	未払金事業税・地方人特別税	1,770千円	未収貸付金利息控除否認	1,479千円	その他	2,931千円	繰延税金資産小計	302,010千円	評価性引当額	△51,026千円	繰延税金資産合計（A）	250,983千円	繰延税金負債		その他有価証券評価益	△15,750千円	全農出資超過大	△7,116千円	減価償却超過額（除去費用）	△341千円	繰延税金負債合計（B）	△23,208千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	227,775千円	法定実効税率	27.6%	（調整）		交際費等の損金不算入額	8.7%	評価性引当額の増減	5.9%	住民税均等割額	3.3%	寄付金の損金不算入額	2.5%	事業利用分量配当	△3.8%	受取配当等の益金不算入額	△11.5%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	期首残高	17,039千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	時の経過による調整額	208千円	資産除去債務の履行による減少額	△25千円	期末残高	17,221千円	未経過リース料残高相当額		１年以内	6,224千円	１年超	9,366千円	合計	15,590千円	8. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>217,814千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>25,508千円</td></tr> <tr><td>減損会計損失否認（土地）</td><td>19,052千円</td></tr> <tr><td>減損会計損失否認（土地以外）</td><td>18,746千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>11,310千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>6,838千円</td></tr> <tr><td>利息費用否認（資産除去債務）</td><td>8,887千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金分の法定福利費否認</td><td>3,957千円</td></tr> <tr><td>未収貸付金利息控除否認額</td><td>1,502千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>320,049千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△60,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>259,680千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価益</td><td>△42,469千円</td></tr> <tr><td>全農出資超過大</td><td>△7,116千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産（除去費用）</td><td>△288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△49,874千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td><td>209,806千円</td></tr> </table> (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>5.7%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入額</td><td>3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額（△）</td><td>△9.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.5%</td></tr> </table> (追加情報) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。 9. 重要な後発事象に関する注記 当組合は、平成30年9月27日開催の当組合の第4回臨時総代会、並びに榛沢農業協同組合の臨時総会において、承認された合併契約に基づき、平成31年4月1日に榛沢農業協同組合と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を同組合より引継ぎました。 10. 資産除去債務に関する注記 (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの ① 当該資産除去債務の概要 当ＪＡの川本支店事務所、八基支店野菜集出荷所等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。 また、寄居農産物直売所については、令和元年9月下旬を目途に店舗を閉鎖する予定となったため、不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復にかかる義務に関して、資産除去債務を計上しました。 ② 当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は０年～１７年、割引率は０％～２.２％を採用しています。 ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr><td>期首残高</td><td>17,221千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td><td>－千円</td></tr> <tr><td>新たな資産除去債務の認識に伴う増加額</td><td>14,775千円</td></tr> <tr><td>時の経過による調整額</td><td>204千円</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>32,201千円</td></tr> </table> (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務 当ＪＡは、アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該アグリホール駐車場、男衾直売所駐車場等は当ＪＡが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。 11. その他の注記 (1) リース契約により使用する重要な固定資産 オペレーティング・リース ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当ＪＡに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は下記のとおりです。 <table> <tr><td>未経過リース料残高相当額</td><td></td></tr> <tr><td>１年以内</td><td>4,217千円</td></tr> <tr><td>１年超</td><td>5,148千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,366千円</td></tr> </table> 上記未経過リース料は、解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料と解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	217,814千円	賞与引当金超過額	25,508千円	減損会計損失否認（土地）	19,052千円	減損会計損失否認（土地以外）	18,746千円	貸倒引当金超過額	11,310千円	役員退職慰労引当金	6,838千円	利息費用否認（資産除去債務）	8,887千円	賞与引当金分の法定福利費否認	3,957千円	未収貸付金利息控除否認額	1,502千円	その他	6,430千円	繰延税金資産小計	320,049千円	評価性引当額	△60,369千円	繰延税金資産合計（A）	259,680千円	繰延税金負債		その他有価証券評価益	△42,469千円	全農出資超過大	△7,116千円	有形固定資産（除去費用）	△288千円	繰延税金負債合計（B）	△49,874千円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	209,806千円	法定実効税率	27.6%	（調整）		交際費等の損金不算入額	5.8%	評価性引当額の増減	5.7%	寄付金の損金不算入額	3.7%	住民税均等割額	2.5%	受取配当等の益金不算入額（△）	△9.1%	その他	△2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	期首残高	17,221千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	新たな資産除去債務の認識に伴う増加額	14,775千円	時の経過による調整額	204千円	期末残高	32,201千円	未経過リース料残高相当額		１年以内	4,217千円	１年超	5,148千円	合計	9,366千円
繰延税金資産																																																																																																																																																													
退職給付引当金超過額	215,651千円																																																																																																																																																												
賞与引当金超過額	25,001千円																																																																																																																																																												
減損会計損失否認（土地）	19,052千円																																																																																																																																																												
減損会計損失否認（土地以外）	15,091千円																																																																																																																																																												
貸倒引当金超過額	7,307千円																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	5,089千円																																																																																																																																																												
利息費用否認（資産除去債務）	4,753千円																																																																																																																																																												
賞与引当金分の法定福利費否認	3,881千円																																																																																																																																																												
未払金事業税・地方人特別税	1,770千円																																																																																																																																																												
未収貸付金利息控除否認	1,479千円																																																																																																																																																												
その他	2,931千円																																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	302,010千円																																																																																																																																																												
評価性引当額	△51,026千円																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	250,983千円																																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																																													
その他有価証券評価益	△15,750千円																																																																																																																																																												
全農出資超過大	△7,116千円																																																																																																																																																												
減価償却超過額（除去費用）	△341千円																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△23,208千円																																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額（A）+（B）	227,775千円																																																																																																																																																												
法定実効税率	27.6%																																																																																																																																																												
（調整）																																																																																																																																																													
交際費等の損金不算入額	8.7%																																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	5.9%																																																																																																																																																												
住民税均等割額	3.3%																																																																																																																																																												
寄付金の損金不算入額	2.5%																																																																																																																																																												
事業利用分量配当	△3.8%																																																																																																																																																												
受取配当等の益金不算入額	△11.5%																																																																																																																																																												
その他	△0.5%																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																																																																																																												
期首残高	17,039千円																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円																																																																																																																																																												
時の経過による調整額	208千円																																																																																																																																																												
資産除去債務の履行による減少額	△25千円																																																																																																																																																												
期末残高	17,221千円																																																																																																																																																												
未経過リース料残高相当額																																																																																																																																																													
１年以内	6,224千円																																																																																																																																																												
１年超	9,366千円																																																																																																																																																												
合計	15,590千円																																																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																																																													
退職給付引当金超過額	217,814千円																																																																																																																																																												
賞与引当金超過額	25,508千円																																																																																																																																																												
減損会計損失否認（土地）	19,052千円																																																																																																																																																												
減損会計損失否認（土地以外）	18,746千円																																																																																																																																																												
貸倒引当金超過額	11,310千円																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	6,838千円																																																																																																																																																												
利息費用否認（資産除去債務）	8,887千円																																																																																																																																																												
賞与引当金分の法定福利費否認	3,957千円																																																																																																																																																												
未収貸付金利息控除否認額	1,502千円																																																																																																																																																												
その他	6,430千円																																																																																																																																																												
繰延税金資産小計	320,049千円																																																																																																																																																												
評価性引当額	△60,369千円																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	259,680千円																																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																																													
その他有価証券評価益	△42,469千円																																																																																																																																																												
全農出資超過大	△7,116千円																																																																																																																																																												
有形固定資産（除去費用）	△288千円																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△49,874千円																																																																																																																																																												
繰延税金資産の純額（A）+（B）	209,806千円																																																																																																																																																												
法定実効税率	27.6%																																																																																																																																																												
（調整）																																																																																																																																																													
交際費等の損金不算入額	5.8%																																																																																																																																																												
評価性引当額の増減	5.7%																																																																																																																																																												
寄付金の損金不算入額	3.7%																																																																																																																																																												
住民税均等割額	2.5%																																																																																																																																																												
受取配当等の益金不算入額（△）	△9.1%																																																																																																																																																												
その他	△2.7%																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																																																																																																												
期首残高	17,221千円																																																																																																																																																												
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円																																																																																																																																																												
新たな資産除去債務の認識に伴う増加額	14,775千円																																																																																																																																																												
時の経過による調整額	204千円																																																																																																																																																												
期末残高	32,201千円																																																																																																																																																												
未経過リース料残高相当額																																																																																																																																																													
１年以内	4,217千円																																																																																																																																																												
１年超	5,148千円																																																																																																																																																												
合計	9,366千円																																																																																																																																																												

■ 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	平成30年3月期	平成31年3月期
	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	456,347	456,347
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	456,347	456,347
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	10,944,990	10,992,834
2 利益剰余金増加高	82,226	109,434
当期剰余金	82,226	109,434
3 利益剰余金減少高	34,382	40,461
配当金	34,382	40,461
4 利益剰余金期末残高	10,992,834	11,061,808

リスク管理債権残高

(単位：千円)

	破綻先 債権額 (注1)	延滞 債権額 (注2)	3カ月以上 延滞債権額 (注3)	貸出条件 緩和債権額 (注4)	合 計
平成30年3月期	8,696	94,294	—	—	102,990
平成31年3月期	8,096	215,968	—	—	224,065

注1：破綻先債権：

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいう。

注2：延滞債権：

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものをいう。

注3：3カ月以上延滞債権：

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいう。

注4：貸出条件緩和債権：

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）をいう。

事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	平成30年度	平成31年度
信 用 事 業	事業収益	1,156,901	1,152,713
	経常利益	252,782	244,767
	資産の額	161,327,738	164,919,069
共 済 事 業	事業収益	957,294	955,647
	経常利益	105,420	180,491
	資産の額	4,720,781	4,493,978
農 業 関 連 事 業	事業収益	1,682,931	1,704,314
	経常利益	△7,344	△43,941
	資産の額	4,499,617	4,389,624
そ の 他 事 業	事業収益	2,353,679	2,315,539
	経常利益	△50,931	△101,662
	資産の額	—	—
計	事業収益	6,152,695	6,130,589
	経常利益	186,708	181,253
	資産の額	170,548,136	173,802,671

連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は、20.19%となりました。

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

○ 資本調達手段の種類 普通出資

コア資本に係る基礎項目に算入した額 1,602百万円（前年度1,613百万円）

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年3月期		平成31年3月期
		経過措置 による不 算入額	
コア資本にかかる基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	13,016		13,090
うち、出資金及び資本準備金の額	2,069		2,058
うち、再評価積立金の額	—		—
うち、利益剰余金の額	10,993		11,061
うち、外部流出予定額 (△)	40		23
うち、上記以外に該当するものの額	△6		△6
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—
うち、退職給付に係るものの額	—		—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	56		53
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	56		53
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置をつうじて発行された資本調達手段の額のうち コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	13,073		13,143
コア資本にかかる調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6	1	7
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6	—	7
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—

項 目	平成30年3月期		平成31年3月期
		経過措置 による不 算入額	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6		7
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	13,066		13,136
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	55,891		60,500
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△6,127		△2,785
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	1		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、退職給付に係る資産	—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	6,129		2,785
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	4,542		4,538
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	60,434		65,039
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	21.62%		20.19%

（注）

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
現金	453	—	—	462	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,316	—	—	715	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,502	—	—	1,001	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	500	50	2	500	50	2
我が国の政府関係機関向け	200	20	0	300	30	1
地方三公社向け	—	—	—	99	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	133,803	26,760	1,070	136,986	27,397	1,095
法人等向け	2,794	1,649	65	4,504	2,556	102
中小企業等向け等個人向け	1,450	787	31	1,481	776	31
抵当権付住宅ローン	313	108	4	278	96	3
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	30	14	0	28	16	0
取立未済手形	34	6	0	43	8	0
信用保証協会等保証付	11,938	1,181	47	11,436	1,132	45
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	166	—	—	—	—	—
出資等	583	583	23	583	583	23
(うち出資等のエクスポージャー)	583	583	23	583	583	23
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	15,671	24,696	987	15,506	27,851	1,114
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	9,927	24,819	992	9,927	24,819	992
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	192	481	19	191	479	19
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	5,551	5,523	220	5,386	5,338	213
証券化	—	—	—	—	—	—
(うちS T C要件適用分)	—	—	—	—	—	—
(うち非S T C適用分)	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
(うちルックスルー方式)	—	—	—	—	—	—
(うちマンドート方式)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式250%)	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式400%)	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△6,127	△245	—	△2,785	△111
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置	—	—	—	—	—	—

によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	170,760	55,860	2,234	173,930	60,500	2,420
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	170,760	55,860	2,234	173,930	60,500	2,420
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	a×4%	a	a'×4%		
	4,542	181	4,538	181		
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 合計	所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母) 合計	所要自己資本額		
	a	a×4%	a	a'×4%		
	60,402	2,416	65,039	2,601		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. エクスポージャーとは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって基礎的手法を採用しております。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y ' s)
S & Pグローバル・レーティング(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、次のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		平成30年3月期				平成31年3月期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち 債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	170,760	17,193	5,826	30	173,930	16,194	7,030	28
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		170,760	17,193	5,826	30	173,930	16,194	7,030	28
法人	農業	447	447	—	—	396	396	—	—
	製造業	100	—	100	—	301	—	301	—
	建設・不動産業	901	—	901	—	1,401	—	1,401	—
	電気・ガス 熱供給・水道業	802	—	802	—	1,002	—	1,002	—
	運輸・通信業	401	—	401	—	1,103	—	1,103	—
	金融・保険業	136,396	1,556	1,002	—	139,788	1,556	1,202	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	342	41	300	—	438	38	400	—
	日本国政府・地方公共団体	2,818	500	2,318	—	1,717	100	1,617	—
	上記以外	8,696	41	—	0	8,726	71	—	0
	個人	14,787	14,606	—	30	14,045	14,032	—	27
業種別残高計		170,760	17,193	5,826	30	173,930	16,194	7,030	28
残存期間別	1年以下	134,490	686	—		137,142	1,840	1,316	
	1年超3年以下	4,079	2,061	2,017		1,017	415	601	
	3年超5年以下	2,230	727	1,503		2,611	806	1,804	
	5年超7年以下	2,187	784	1,403		1,905	903	1,002	
	7年超10年以下	1,750	1,349	400		1,460	1,159	300	
	10年超	11,780	11,279	500		12,758	10,754	2,004	
	期間の定めのないもの	14,241	304	—		17,033	315	—	
残存期間別残高計		170,760	17,193	5,826		173,930	16,194	7,030	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成30年3月期					平成31年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	59	56	—	59	56	56	53	—	56	53
個別貸倒引当金	29	26	0	29	26	26	40	—	26	40

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		平成30年3月期						平成31年3月期					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国 内	29	26	0	29	26	—	26	40	—	26	40	—
	国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域別計	29	26	0	29	26	—	26	40	—	26	40	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—	0	—
個人		29	26	—	29	26	—	26	40	—	26	40	—
業種別計		29	26	0	29	26	—	26	40	—	26	40	—

(注) 貸出金償却は、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺した残額を表示しています。

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成30年3月期			平成31年3月期		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	—	3,894	3,894	—	2,727	2,727
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	12,519	12,519	—	12,123	12,123
	リスク・ウェイト20%	—	133,882	133,882	200	137,076	137,277
	リスク・ウェイト35%	—	310	310	—	276	276
	リスク・ウェイト50%	2,206	304	2,510	3,510	411	3,921
	リスク・ウェイト75%	—	852	852	—	763	763
	リスク・ウェイト100%	300	8,223	8,523	500	8,068	8,569
	リスク・ウェイト150%	—	5	5	—	7	7
	リスク・ウェイト200%	—	6,686	6,686	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	1,576	1,576	—	8,262	8,262
その他		—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		2,506	168,255	170,762	4,211	169,718	173,930

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取

引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみを使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 61）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期		平成31年3月期	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	99
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	0	42	0	33
中小企業等向け及び個人向け	42	332	49	444
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
合 計	43	375	50	577

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

(7) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成30年3月期		平成31年3月期	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	8,654	8,654	8,654	8,654
合 計	8,654	8,654	8,654	8,654

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成30年3月期			平成31年3月期		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成30年3月期		平成31年3月期	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

(8) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、市場金利が上下に１％変動した時（ただし０％を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２．５年）リスク量を算定しています。
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は１．２４９年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は５年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、△ＥＶＥおよび△ＮＩＩに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇△ＥＶＥおよび△ＮＩＩ以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてＶａＲで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△ＥＶＥおよび△ＮＩＩと大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	0			
2	下方平行シフト	0			
3	スティープ化	400			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	400			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	13,137			

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成19年金融庁・農水省告示第4号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

前年度末開示分の旧基準に基づく「内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減」は

0円と計測されました。当数値については、旧アウトライヤー基準にかかるパーセンタイル値により計測したものであり、当期末の△EVEとは定義および計測方法が異なるため、数値の差異が金利リスクの増減を示すものではありません。

- ・ 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

確 認 書

- 1 私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 2 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所轄部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

令和元年5月14日

ふかや農業協同組合

代表理事組合長

石澤 清裕 

店舗等一覧 (令和元年7月現在)

深谷市

店舗・事業所名	住 所	電話番号	ATM・CD台数
本 店	深谷市内ヶ島728-1	048-574-1155	—
明 戸 支 店	深谷市蓮沼290-1	048-571-6363	1台
大 寄 支 店	深谷市内ヶ島728-1	048-571-7511	1台
深 谷 支 店	深谷市仲町16-13	048-571-0248	1台
藤 沢 支 店	深谷市人見1921-1	048-573-0138	1台
豊 里 支 店	深谷市新戒410-3	048-587-2301	1台
豊里支店店外ATM	深谷市中瀬811		1台
八 基 支 店	深谷市血洗島187	048-587-2311	1台
櫛 挽 支 店	深谷市櫛引66	048-572-8111	1台
幡 羅 支 店	深谷市東方2118-1	048-573-0559	1台
本 郷 支 店	深谷市針ヶ谷340-1	048-585-2224	1台
川 本 支 店	深谷市本田339-1	048-583-3231	1台
武 川 支 店	深谷市田中603-1	048-583-2831	1台
榛 沢 支 店	深谷市榛沢新田580-1	048-585-2324	1台
北部営農経済センター	深谷市上敷免981-1	048-501-8388	—
南部営農経済センター	深谷市人見1935-1	048-580-3211	—
西部営農経済センター	深谷市榛沢新田580-1	048-501-2664	—
農 機 セ ン タ ー	深谷市上敷免990-1	048-572-0080	—
フ ロ ル 直 売 所	深谷市榎合763	048-574-5315	—
グ ル 米 ハ ウ ス	深谷市東方2118-1	048-573-5311	—
川本農産物直売所	深谷市長在家1279-2	048-583-6120	—
川 本 給 油 所	深谷市本田339-3	048-583-3113	—
榛 沢 給 油 所	深谷市榛沢新田1161-2	048-546-0333	—
カントリーエレベーター	深谷市上敷免990-1	048-571-2008	—
川本ライスセンター	深谷市本田278	048-583-2823	—
(株)ふかやアグリサービス	深谷市櫛引66	048-571-2008	—

寄居町

店舗・事業所名	住 所	電話番号	ATM・CD台数
用 土 支 店	寄居町大字用土1793-1	048-584-2007	1台
寄 居 桜 沢 支 店	寄居町大字桜沢1110-1	048-581-1311	1台
城 南 支 店	寄居町大字鉢形105	048-581-1160	1台
城南支店店外ATM	寄居町大字立原367		1台
男 衾 支 店	寄居町大字富田152-7	048-582-0022	1台
男 衾 給 油 所	寄居町大字富田152-7	048-582-1941	—
用土農産物直売センター	寄居町大字用土831-1	048-584-2110	—
寄居農産物直売所	寄居町大字寄居1658-1	048-581-1896	1台
男衾農産物直売所	寄居町大字富田114-1	048-582-0909	—
アグリホール寄居	寄居町大字桜沢100	048-580-0166	—

開示項目一覧

農業協同組合法施行規則第204条（単体）

1	業務の運営の組織	15	(4) 使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	41
2	理事及び監事の氏名及び役職名	16	(5) 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	41
3	事務所の名称及び所在地	89	(6) 主要な農業関係の貸出実績	42
4	組合の主要な業務の内容	18	(7) 貯貸率の期末値及び期中平均値	54
5	直近の事業年度における事業の概況	27	【有価証券に関する指標】	
6	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	28	(1) 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	43
	(1) 経常収益(農業協同組合にあっては、第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計)		(2) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	43
	(2) 経常利益		(3) 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	43
	(3) 当期剰余金		(4) 貯貸率の期末値及び期中平均値	54
	(4) 出資金及び出資口数		8 リスク管理体制	9
	(5) 純資産額		9 法令遵守の体制	11
	(6) 総資産額		10 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
	(7) 貯金等残高		(1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表、剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	29
	(8) 貸出金残高		(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	45
	(9) 有価証券残高		① 破綻先債権に該当する貸出金	
	(10) 単体自己資本比率		② 延滞債権に該当する貸出金	
	(11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額		③ 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
	(12) 職員数		④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
7	直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として次に掲げる事項		(3) 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	13
	【主要な業務の状況を示す指標】		(4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	44
	(1) 事業粗利益及び事業粗利益率	48	① 有価証券	
	(2) 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	48	② 金銭の信託	
	(3) 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	48	③ デリバティブ取引(有価証券関連店頭デリバティブ取引に該当するものを除く)	
	(4) 受取利息及び支払利息の増減	49	④ 金融等デリバティブ取引(法第10条第6項第13号に規定する金融等デリバティブ取引)	
	(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	54	⑤ 有価証券店頭デリバティブ取引(法第10条第6項第15号に規定する有価証券店頭デリバティブ取引)	
	(6) 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	54	(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	46
	【貯金に関する指標】		(6) 貸出金償却の額	46
	(1) 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	40		
	(2) 固定自由金利定期貯金、変動自由金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	40		
	【貸出金に関する指標】			
	(1) 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	40		
	(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	40		
	(3) 担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他の担保物、農業信用基金協会保証その他保証及び信用の区分)の貸出金残高及び債務保証見返額	41		

※ 当JAふかやは、信託業務を行っておりませんので、信託に関する事項は削除しています。

農業協同組合法施行規則第205条（連結）

1	組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	26/67	(3) 当期利益又は当期損失	
2	組合の子会社等に関する次に掲げる事項		(4) 純資産額	
	(1) 名称	表紙裏	(5) 総資産額	
	(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	表紙裏	(6) 連結自己資本比率	
	(3) 資本金又は出資金	表紙裏	5 直近の2連結会計年度における組合及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結注記表、連結剰余金計算書	69～77
	(4) 事業の内容	26	6 直近の2連結会計年度における組合及びその子会社等の貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	77
	(5) 設立年月日	表紙裏		
	(6) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	表紙裏	(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
	(7) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	表紙裏	(2) 延滞債権に該当する貸出金	
3	直近の事業年度における組合及びその子会社等の事業の概況	67	(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
4	直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	68	(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
	(1) 経常収益(第143条第2項第1号に定める事業の区分ごとの事業収益及びその合計)		7 直近の2連結会計年度における組合及びその子会社等の自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	78
	(2) 経常利益又は経常損失		8 直近の2連結会計年度における組合及びその子会社等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額	

ディスクロージャーとは....

ディスクロージャーとは、企業の信頼性を増し、出資者（組合員）をはじめ一般の方々にも安心して事業をご利用いただくために、財務内容や経営内容を公開することです。

J Aにおいても、信用事業等の業務範囲の拡大に伴い、経営や財務に関する情報の開示をつうじ、J Aの運営の健全性をご判断いただくために、ここにディスクローズいたします。

この冊子が、J Aの事業内容や経営・財務内容をより深くご理解いただく糧となるとともに、みなさま方とJ Aとのパイプ役となりお役に立つことを願っております。

J Aふかやは、ホームページを開設しています。

どうぞ、アクセスしてみてください。

私どもJ Aふかやは、平成14年10月にホームページを開設以来、おかげさまで、みなさまからたくさんのアクセスをいただいております。私どものホームページは、J Aの情報はもちろんのこと、地域の農業などの情報も載せています。

これも、私たちは地域で活動し、地域のなかで育てていただいているからです。

特に、ホームページ等へのみなさま方からのご意見やご感想には、とても感謝しています。私どもJ Aは、もっと身近なJ Aを目指し、これからも努力してまいりますので、引き続きご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

ホームページのアドレスは、<http://www.ja-fukaya.jp>ですのでアクセスお待ち申し上げます。

本ディスクロージャーについてのお問い合わせは
J Aふかや 企画管理部
TEL.048-574-1155
Eメールアドレス：kikaku@fkya.st-ja.or.jp
ホームページアドレス <http://www.ja-fukaya.jp>

2019年 DISCLOSURE

令和元年7月制作

J Aふかや（ふかや農業協同組合）

〒366-0831 深谷市内ヶ島728番地1

TEL.048-574-1155(代表)

【J Aふかやホームページ】

<http://www.ja-fukaya.jp>